

平成 27 年度
当初予算(案)の概要

平成 27 年 2 月



目 次

I 予算編成方針

- 1 予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の位置付けと基本方針 2

II 予算の概要

- 1 予算の規模（一般会計・特別会計） 4
- 2 地方創生の先行的な取組と合わせた「ながと再生躍進予算」 5
- 3 歳入予算（一般会計） 6
- 4 歳出予算（一般会計） 8
- 5 予算規模の推移（一般会計・特別会計） 12
- 6 基金残高の状況（一般会計） 13
- 7 市債残高の状況（一般会計・特別会計） 13

III 重点施策の取組

- 1 ながと成長戦略の推進 14
- 2 子育て支援策の充実 23
- 3 7つの重点施策の取組 28

IV 特別会計の概要

- 1 国民健康保険事業 45
- 2 公共下水道事業 46
- 3 湯本温泉事業 46
- 4 漁業集落排水事業 47
- 5 農業集落排水事業 47
- 6 介護保険事業 48
- 7 電気通信事業 49
- 8 後期高齢者医療事業 49

《付属資料》

- 1 「ながと再生躍進予算」体系別事業一覧 50
- 2 当初予算額の推移（一般会計） 56
- 3 長門市中期財政見通し（参考） 58

I 予算編成方針

1 予算編成の基本的な考え方

全国的には、国の経済政策、いわゆるアベノミクスの推進により、企業収益が回復し、これが雇用拡大や賃金上昇につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる景気回復をもたらすという「経済の好循環」が生まれつつあります。

国においては、今後も、経済の好循環を揺るぎないものとし、日本経済を本格的な成長軌道に乗せていくため、より一層強力にアベノミクスを推進するとともに、活力ある地方創生を最重要政策に掲げ、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「総合戦略」をとりまとめ、人口減少や東京一極集中など、我が国が抱える構造的な課題解決に向けた取り組みを進めています。

また、県においては、新たな県政運営の指針として、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」の策定が進められ、産業力の強化をはじめ、中山間地域の活性化、県民総ぐるみによる子育て支援の充実など、産業、地域、人材の活力を生み出し、その好循環により、元気な山口県を創ろうとしています。

一方、本市の状況は、過疎化・少子高齢化の進展、一次産業における後継者不足と生産物価格の低迷、地域経済における消費減退、観光客の伸び悩みなどが、長期的な景気低迷と相まって、依然として厳しい状況にあり、産業振興と地域の活性化を図ることが喫緊の課題となっています。

こうした状況の中、平成27年度当初予算については、本市がこれまで進めてきた「チームながと」による「全国に誇れるまちづくり」の要となる年であり、「7つの重点施策」の着実な推進と「ながと成長戦略」の取り組みを加速化し、産業の発展による地域経済、地域コミュニティの活性化の実現に向けた積極的な施策の展開を図ることとしたところです。

また、国、県の目指す「地方創生」、「元気創出」の方向性は、「7つの重点施策」と国に先駆けて取り組んでいる「ながと成長戦略」と軌を一にするものであり、国の経済対策による強力な後押しを受けて、平成26年度補正予算と合わせた一体的な予算として編成を行ったところです。

2 予算の位置付けと基本方針

■予算の位置付け

本市の置かれた危機的な状況を「逆に大きく躍進するチャンス」と捉え、

「ながと再生躍進予算」

と位置付け、「ながと成長戦略」や「子育て支援」などの積極的な推進による「人口減少克服・地方創生」を国や県の政策と一体となって取り組み、産業振興と地域の活性化をさらに加速することで、「しごと」を創り、その「しごと」が「ひと」を呼び、さらに「ひと」が「しごと」を呼び込む、好循環の地域社会を確立できるよう、全国に誇れる「まち」の実現に向けた実効性のある予算としています。

■2つの基本方針

① 「ながと成長戦略の推進」

ながと成長戦略の推進については、昨年5月に「ながと物産合同会社」を立ち上げ、「ながとブランド」の本格的な全国展開に向けて着実に歩みを進めており、国、県の目指す「地方創生」、「元気創出」と一体となって取り組むことで、強力に施策の展開を図っていきます。また、将来を見据え、一部事業については「地方創生先行型」として積極的に推進していきます。

② 「子育て支援策の充実」

少子化による人口減少が、地域の活力を失わせているばかりか、将来の社会経済にも大きな影響を及ぼすことから、この進展を食い止めるための子育て支援の充実が必要不可欠です。また、「ひと」と「しごと」の好循環の地域社会を確立し、市民が安心して働き、子どもを産み育てることができる「まち」創りを進めていくためにも、子育て世代における負担軽減や就労促進、次世代を担う子どもたちの育成を支援していきます。

■ 「ながと再生躍進予算」の体系

「全国に誇れるまちづくり」の実現

「チームながと」 一体となった取組の推進

- ◎ 国との連携
現下の経済情勢等を踏まえた支援
まち・ひと・しごと創生総合戦略による地方創生
- ◎ 県との連携
元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン
による活力ある未来
- ◎ 市民・関係団体等・行政との連携
市民・関係団体・行政などが一体となった取組み



II 予算の概要

1 予算の規模（一般会計・特別会計）

平成27年度の全会計の予算規模は、344億74百万円となり、前年度対比▲1億98百万円、▲0.6%と若干の減となりました。

一般会計では、建設工事に着手する消防庁舎建設事業（対前年度4億62百万円、548.0%増）や新リサイクル施設整備事業（対前年度2億69百万円、1900.0%増）、三隅中学校特別教室棟改築事業（対前年度2億45百万円、皆増）などの増があったものの、油谷小学校改築事業（対前年度9億1百万円、91.2%減）や新可燃ごみ焼却施設に係る萩・長門清掃一部事務組合負担金（対前年度6億92百万円、87.0%減）などが整備完了等により減となり、全体では前年度対比▲12億52百万円、▲5.6%と大幅な減となっています。

しかしながら、特別会計において、国民健康保険事業では、県内各市町の保険料の平準化・財政の安定化を強化するための保険財政共同安定化事業拠出金（対前年度6億73百万円、130.5%増）、公共下水道会計では、東深川浄化センター整備の進捗により公共下水道建設事業（対前年度2億77百万円、30.6%増）などが増となったことから、全会計の予算規模では若干の減となっています。

各会計予算の編成状況

（単位：百万円、%）

会計名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計	20,988	22,240	▲1,252	▲5.6
特別会計	13,486	12,432	1,054	8.5
国民健康保険事業	5,998	5,320	679	12.8
公共下水道事業	1,951	1,733	218	12.6
湯本温泉事業	94	91	3	3.2
漁業集落排水事業	108	107	0	0.2
農業集落排水事業	577	587	▲9	▲1.6
介護保険事業	3,945	3,802	144	3.8
電気通信事業	142	126	17	13.2
後期高齢者医療事業	670	667	3	0.5
合計	34,474	34,672	▲198	▲0.6

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

2 地方創生の先行的な取組と合わせた「ながと再生躍進予算」

全国的には、「三本の矢」からなる国の経済政策（「アベノミクス」）を一体的に推進してきたことにより「経済の好循環」が生まれ始めているものの、最近では、景気の緩やかな回復基調の中で、個人消費等に弱さがみられ、人口減・高齢化やグローバル化への対応の遅れなどの中長期的な課題を抱える地方においては、経済の好循環の実現が十分には進展していません。

このため、国は、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつ、スピード感をもって対応を行うことで、経済の好循環を確かなものとするとともに、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせることを目指し、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を打ち出したところです。

また、地方創生において、地方が自ら考え、責任をもって戦略を推進する観点から、地方公共団体において、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案して、地域の特性を踏まえた「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定・検証し、課題解決に向けた改革を進めていくこととしています。

しかしながら、改革のために残された時間は少なく、不退転の決意で、前例のないスピード感で改革を進めることが重要であり、本市においては、「今動かなければ長門市は沈んでしまう」という強い思いで立ち上げた「ながと成長戦略」を核として、平成26年度補正予算において、地方創生の先行的な取り組みとして措置し、平成27年度と合わせた一体的な予算として編成を行ったところです。

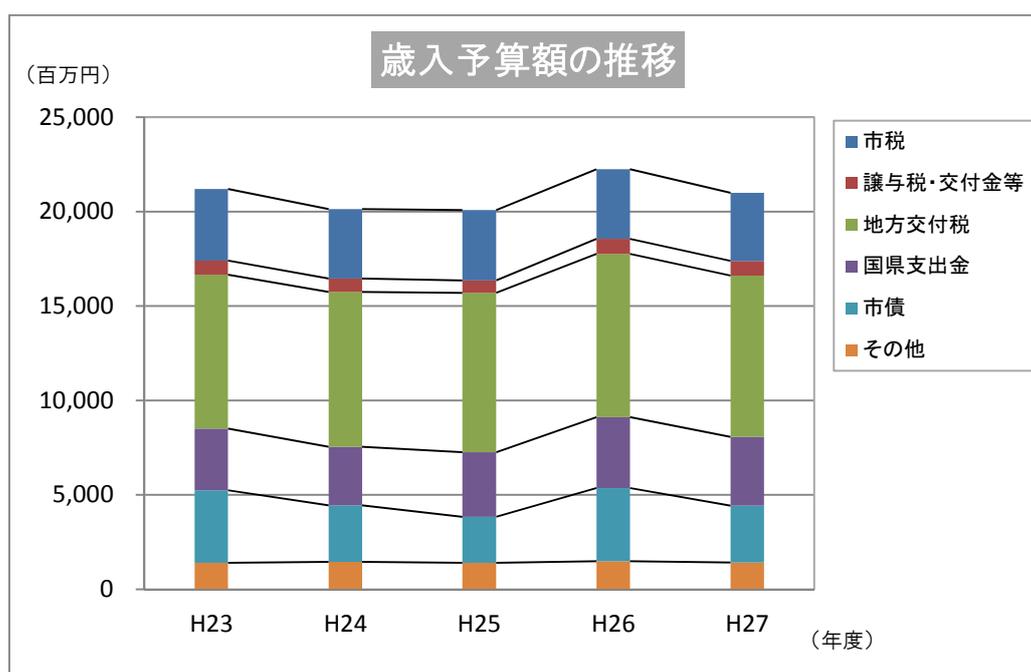
地方創生の先行的な取組と合わせた「ながと再生躍進予算」

(単位:百万円)

予算区分	予算額	備考
平成27年度当初予算	20,988	
平成26年度3月補正予算 (交付金関連等)	271	地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 ・地域消費喚起・生活支援型事業 106 (地域経済の再生と飛躍) ・地方創生先行型事業 104 (成長戦略を中心とした地方創生の先行) その他前倒事業 ・固定資産台帳整備 9 ・社会教育施設耐震化事業 52
一体的予算	21,259	

3 歳入予算（一般会計）

- 自主財源の根幹である市税は、軽自動車税については若干の増が見込まれるものの、固定資産税が土地の下落により対前年度 63 百万円、3.6%の減となるなど、市税全体では、対前年度 89 百万円、2.4%の減となっています。
- 地方消費税交付金は、平成 26 年 4 月 1 日から消費税及び地方消費税の税率が 8% に引き上げられたものの、増税後の消費の反動減により伸び悩んだことから、前年度同額の 5 億円となっています。
- 地方交付税は、普通交付税の合併特例措置（合併算定替）が段階的に縮減されるものの、引き続き市税の減収が見込まれることから、対前年度 1 億円、1.2%の減となっています。
- 国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業等による好循環実現のための経済対策事業費補助金の皆減や油谷小学校改築事業費の減による学校施設環境改善交付金の減などにより、対前年度 2 億 59 百万円、11.8%の減となっています。
- 県支出金は、多面的機能支払交付金や山口県農地集積協力金事業費補助金などの大幅な増により、対前年度 1 億 21 百万円、7.7%の増となっています。
- 市債は、新可燃ごみ焼却施設整備の完了、臨時財政対策債の発行抑制などにより、対前年度 8 億 45 百万円、21.9%の大幅な減となっています。



歳入予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	区分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税		3,596	17.1	3,685	16.6	▲ 89	▲ 2.4
	市民税	1,477	7.0	1,479	6.7	▲ 2	▲ 0.1
	固定資産税	1,687	8.0	1,750	7.9	▲ 63	▲ 3.6
	軽自動車税	96	0.5	94	0.4	2	1.8
	市たばこ税	221	1.1	233	1.0	▲ 12	▲ 5.3
	入湯税	31	0.1	37	0.2	▲ 7	▲ 17.8
	都市計画税	84	0.4	91	0.4	▲ 8	▲ 8.3
地方譲与税		190	0.9	210	0.9	▲ 20	▲ 9.5
利子割交付金		10	0.1	11	0.0	▲ 1	▲ 7.4
配当割交付金		12	0.1	7	0.0	5	73.9
株式等譲渡所得割交付金		15	0.1	2	0.0	14	900.0
地方消費税交付金		500	2.4	500	2.2	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		5	0.0	9	0.1	▲ 3	▲ 37.2
自動車取得税交付金		40	0.2	40	0.2	0	0.0
地方特例交付金		9	0.0	9	0.0	0	0.0
地方交付税		8,550	40.7	8,650	38.9	▲ 100	▲ 1.2
交通安全対策特別交付金		4	0.0	4	0.0	▲ 1	▲ 11.6
分担金及び負担金		195	0.9	171	0.8	24	13.8
使用料及び手数料		488	2.3	509	2.3	▲ 21	▲ 4.2
国庫支出金		1,926	9.2	2,184	9.9	▲ 259	▲ 11.8
県支出金		1,702	8.1	1,581	7.2	121	7.7
財産収入		50	0.2	50	0.2	0	▲ 0.3
寄附金		60	0.3	18	0.1	42	233.3
繰入金		103	0.5	203	0.9	▲ 100	▲ 49.2
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入		522	2.5	540	2.4	▲ 18	▲ 3.3
市債		3,013	14.4	3,858	17.3	▲ 845	▲ 21.9
歳入合計		20,988	100.0	22,240	100.0	▲ 1,252	▲ 5.6

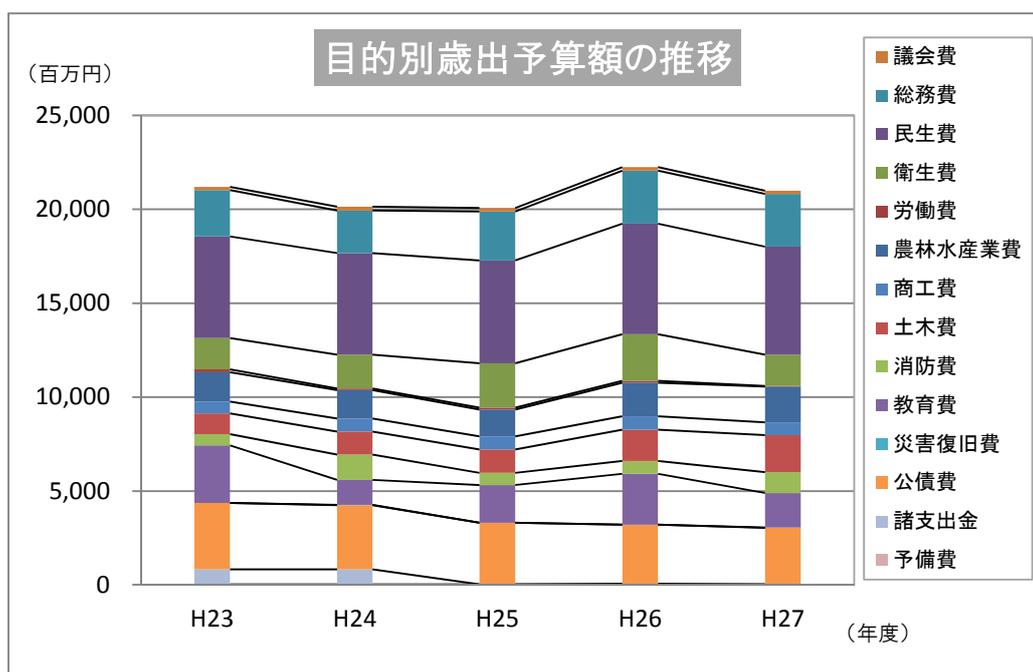
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

4 歳出予算（一般会計）

(1) 目的別歳出

一般会計を行政目的別にみた場合の主なものは次のとおりです。

- 衛生費は、萩・長門清掃一部事務組合負担金（▲6億92百万円）やし尿等前処理施設整備事業（▲3億16百万円）の整備完了などにより、対前年度8億22百万円、33.1%の減となっています。
- 労働費は、緊急雇用創出事業臨時特例事業の終了に伴う皆減（▲45百万円）などにより、対前年度73百万円、71.7%の減となっています。
- 土木費は、ながとスポーツ公園整備事業の進捗による増（+1億86百万円）などにより、対前年度3億7百万円、18.3%の増となっています。
- 消防費は、消防庁舎建設事業の建築工事着手（+4億62百万円）などにより、対前年度4億20百万円、61.6%の増となっています。
- 教育費は、油谷小学校改築事業（▲9億1百万円）や学校施設耐震化事業（▲3億58百万円）などにより、対前年度8億64百万円、31.9%の減となっています。
- 諸支出金は、土地開発基金からの買戻しに必要な土地取得費の皆減（▲35百万円）により、対前年度35百万円、87.9%の減となっています。



目的別歳出予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	171	0.8	177	0.8	▲ 6	▲ 3.5
総務費	2,801	13.4	2,826	12.7	▲ 25	▲ 0.9
民生費	5,763	27.5	5,892	26.5	▲ 129	▲ 2.2
衛生費	1,662	7.9	2,484	11.2	▲ 822	▲ 33.1
労働費	29	0.1	101	0.5	▲ 73	▲ 71.7
農林水産業費	1,915	9.1	1,783	8.0	132	7.4
商工費	676	3.2	710	3.2	▲ 34	▲ 4.8
土木費	1,978	9.4	1,672	7.5	307	18.3
消防費	1,101	5.3	681	3.1	420	61.6
教育費	1,846	8.8	2,710	12.2	▲ 864	▲ 31.9
災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
公債費	3,019	14.4	3,141	14.0	▲ 122	▲ 3.9
諸支出金	5	0.0	40	0.2	▲ 35	▲ 87.9
予備費	20	0.1	20	0.1	0	0.0
歳出合計	20,988	100.0	22,240	100.0	▲ 1,252	▲ 5.6

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

(2) 性質別歳出

一般会計を性質別にみた場合の主なものは次のとおりです。

義務的経費(前年度対比▲5億3百万円、▲4.9%)

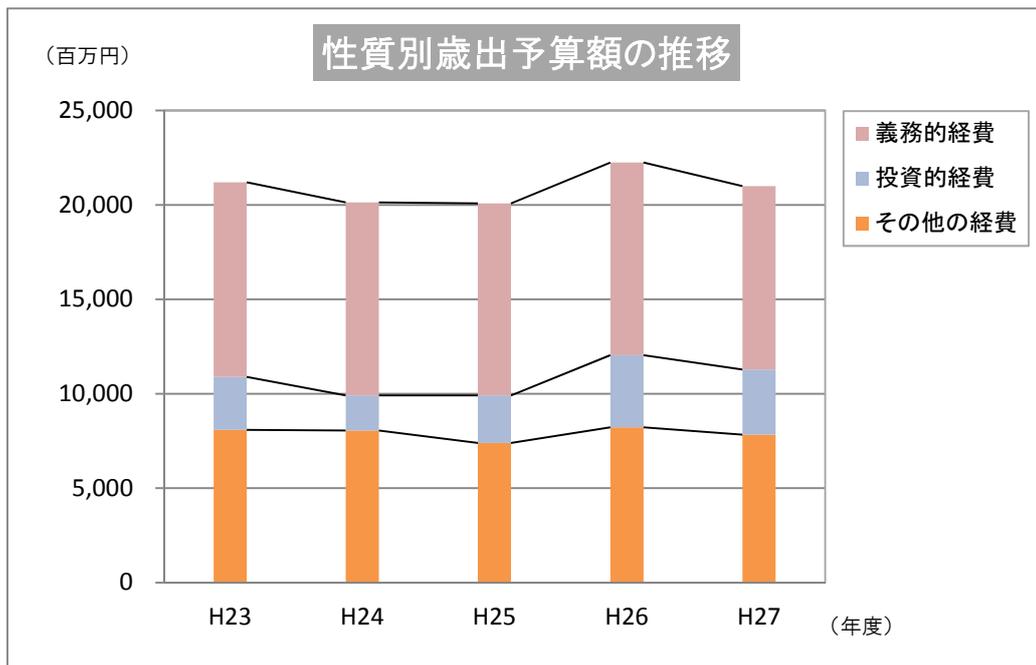
義務的経費のうち、**人件費**は、職員数の削減による職員給の減(▲47百万円)や退職手当の減(▲1億60百万円)などにより、対前年度2億7百万円、5.4%の減となっています。**扶助費**については、好循環実現のための経済対策として実施した**臨時福祉給付金等**の皆減(▲2億13百万円)などにより、対前年度1億74百万円、5.4%の減、**公債費**についても、近年の**繰上償還実施**や**市債発行抑制**による結果、対前年度1億22百万円、3.9%の減となっています。

投資的経費(前年度対比▲3億62百万円、▲9.5%)

投資的経費は、**消防庁舎建設事業**(+4億62百万円)や**新リサイクル施設整備事業**(+2億75百万円)などの増があるものの、**油谷小学校改築事業**(▲9億2百万円)や**学校施設耐震化事業**(▲3億58百万円)、**し尿等前処理施設整備事業**(▲3億16百万円)などの大型建設事業の進捗により、大幅な減となっています。

その他の経費(前年度対比▲3億87百万円、▲4.7%)

その他の経費のうち主なものでは、**物件費**が、**焼却灰等の処理業務委託料**や**海岸漂着物回収等委託料**の減などにより、対前年度51百万円、1.9%の減となっています。**補助費等**では、施設整備の完了による**萩・長門清掃一部事務組合負担金**(▲6億92百万円)の減などにより、対前年度3億90百万円、17.7%の大幅な減となっています。



性質別歳出予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	区分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		9,702	46.3	10,205	45.8	▲ 503	▲ 4.9
	人件費	3,648	17.4	3,856	17.3	▲ 207	▲ 5.4
	扶助費	3,034	14.5	3,208	14.4	▲ 174	▲ 5.4
	公債費	3,019	14.4	3,141	14.1	▲ 122	▲ 3.9
投資的経費		3,457	16.4	3,820	17.2	▲ 362	▲ 9.5
	普通建設事業	3,454	16.4	3,817	17.2	▲ 362	▲ 9.5
	補助事業	1,257	6.0	1,580	7.1	▲ 323	▲ 20.5
	単独事業	2,039	9.7	2,069	9.3	▲ 30	▲ 1.4
	県営事業負担金	159	0.7	168	0.8	▲ 9	▲ 5.3
	災害復旧事業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
その他の経費		7,829	37.3	8,216	37.0	▲ 387	▲ 4.7
	物件費	2,700	12.9	2,751	12.4	▲ 51	▲ 1.9
	維持補修費	205	1.0	193	0.9	12	6.3
	補助費等	1,816	8.6	2,206	9.9	▲ 390	▲ 17.7
	積立金	0	0.0	0	0.0	0	10.0
	貸付金	100	0.5	99	0.4	1	0.9
	投資及び出資金	25	0.1	17	0.1	8	50.1
	繰出金	2,962	14.1	2,930	13.2	32	1.1
	予備費	20	0.1	20	0.1	0	0.0
歳出合計		20,988	100.0	22,240	100.0	▲ 1,252	▲ 5.6

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

5 予算規模の推移（一般会計・特別会計）

過去10年間の予算規模の推移は下表のとおりです。公共下水道事業、介護保険事業、電気通信事業及び後期高齢者医療事業においては、過去10年間で最大の予算規模となっています。

各会計当初予算額の年度別推移

(単位:百万円、%)

会計名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計	21,764	20,614	19,396	18,630	20,290
特別会計	18,848	19,112	12,023	11,090	11,268
国民健康保険事業	5,314	6,248	5,538	5,315	5,568
公共下水道事業	1,456	1,291	1,242	1,193	974
湯本温泉事業	208	247	112	128	78
老人保健事業	6,911	6,947	612	31	12
漁業集落排水事業	117	114	104	105	102
農業集落排水事業	1,712	1,195	588	521	529
介護保険事業	3,067	2,998	3,125	3,100	3,294
電気通信事業	62	72	88	96	103
後期高齢者医療事業	-	-	614	600	607
合 計	40,612	39,726	31,419	29,720	31,558
(対前年度伸び率)	-	(▲ 2.2)	(▲ 20.9)	(▲ 5.4)	(6.2)

会計名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	21,195	20,137	20,075	22,240	20,988
特別会計	11,344	11,613	11,686	12,432	13,486
国民健康保険事業	5,431	5,452	5,352	5,320	5,998
公共下水道事業	956	1,045	1,075	1,733	1,951
湯本温泉事業	100	95	94	91	94
老人保健事業	-	-	-	-	-
漁業集落排水事業	106	108	106	107	108
農業集落排水事業	544	549	557	587	577
介護保険事業	3,545	3,655	3,774	3,802	3,945
電気通信事業	107	111	112	126	142
後期高齢者医療事業	556	598	616	667	670
合 計	32,539	31,750	31,761	34,672	34,474
(対前年度伸び率)	(3.1)	(▲ 2.4)	(0.0)	(9.2)	(▲ 0.6)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※後期高齢者医療事業は平成20年度施行。また、老人保健事業は平成22年度末をもって廃止となりました。

6 基金残高の状況（一般会計）

平成27年度末基金現在高見込み

（単位：千円）

基金の名称	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
財政調整基金	2,100,353	2,101,026	1	100,000	2,001,027
減債基金	84,653	85,032	1		85,033
その他特定目的基金	3,359,599	3,962,736	9	3,232	3,959,513
職員退職手当基金	546,864	548,949	1		548,950
地域福祉振興基金	257,228	257,560	1		257,561
観光施設等整備基金	3,205	3,206	1		3,207
子ども教育ゆめ基金	10,927	9,211	1	1,770	7,442
香月泰男美術館運営基金	129,702	130,153	1		130,154
ふるさと・水と土保全基金	4,171	4,173	1		4,174
すこやかながとワクチン基金	2,470	1,461	1	1,462	0
地域活性化基金	2,405,032	2,408,023	1		2,408,024
庁舎建設基金		600,000	1		600,001
合計	5,544,605	6,148,794	11	103,232	6,045,573

7 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

平成27年度末市債現在高見込み

（単位：千円）

会計名	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
一般会計	23,789,439	24,633,746	3,013,000	2,722,211	24,924,535
公共下水道事業特別会計	4,658,070	4,696,471	511,600	368,723	4,839,348
湯本温泉事業特別会計	161,536	124,992		36,544	88,448
漁業集落排水事業特別会計	468,080	428,325		40,809	387,516
農業集落排水事業特別会計	3,164,580	2,892,276		271,949	2,620,327
合計	32,241,705	32,775,810	3,524,600	3,440,236	32,860,174

Ⅲ 重点施策の取組

本市を取り巻く環境は非常に厳しく、危機的な状況にある中で、「ながと再生躍進予算」の位置付けの下、「ながと成長戦略の推進」と「子育て支援策の充実」を基本方針として、予算を重点的に配分しています。

また、国の経済対策において措置される「地域住民生活等緊急支援のための交付金」については、「景気対策及び地方創生」の先行施策として、また「地域の消費喚起・生活支援」として、平成26年度補正予算において「ながと成長戦略」を中心に措置し、当初予算と一体的な事業の推進を図ります。

1 ながと成長戦略の推進

本市産業の厳しい現状を踏まえ、「ながと成長戦略検討会議」における提言の下、「ながと成長戦略指針」、「ながと成長戦略行動計画」を策定し、平成25年度から本格的に事業着手し、所得の向上と雇用の創出を図るための具体的な取組を、市民、事業者、関係団体及び行政が、「チームながと」として主体的に参画しながら、かつ、連携しながら積極的に推進していきます。

また、これまでの取組を検証しつつ、昨年12月に「ながと成長戦略行動計画」を改訂し、拡充や新たな取組を追加し、平成27年度における「ながと成長戦略」関係予算は、約7億9百万円、対前年度1億23百万円、20.9%の増となり、事業数も昨年度の63事業から77事業と状況変化に応じた積極的な施策展開を図っています。

1 計画期間

平成25年度～29年度（5年間）

2 施策の展開

「五つの取組み」ごとに目標を掲げ、目標ごとに「18の具体的な取組」を示し、行動計画に沿って年次的に取り組みます。

3 数値目標

1,000万円以上の年収を確保している農林水産業事業体の数178を5年間で倍増させるとともに、新規学卒者の市内定着を含め、5年間で550人の雇用創出を目指します。

■取組体系と予算措置額

		五つの目標と18の具体的な取組					(単位:千円)
		目標	取組	予算	区分	事業名	予算額
「ながと成長戦略指針」に掲げた五つの取組	地域資産の活用による高付加価値型商品・サービスの開発	⇒ 「ながとブランド」の育成					101,234
		①一市一農場構想の推進【重点】					
		当初予算	拡充			農地集積・基盤強化推進事業	8,919
		当初予算	連携			長門市農地集積協力金事業	66,054
		②自然栽培米等の供給基地化					
		当初予算	拡充			安心・安全な食づくり推進事業	1,237
		③長州黒かしわのブランド力の向上					
		当初予算	拡充			長州黒かしわブランド化戦略事業	575
		④長州ながと和牛のブランド化					
		当初予算	拡充			長州ながと和牛ブランド化事業	1,742
		⑤長門の優れた特産品の開発と産地化の促進					
		補正先行	拡充			地域産品開発事業	8,220
		⑥水産物の安定供給体制づくり					
		当初予算	拡充			キジハタ種苗放流事業	3,145
		当初予算				種苗中間育成推進事業	5,400
		補正先行	新規			アワビ種苗放流育成事業	3,942
		補正先行	新規			産地市場水揚奨励事業	2,000
		⑦水産物の高付加価値化の推進					
	補正先行	拡充			地域産品開発事業(再掲)	8,220	
	大都市圏への販路開拓	⇒ 「ながとブランド」の大都市圏展開					27,993
		⑧販路開拓の推進					
		補正先行	拡充			販路開拓支援事業	18,612
		⑨司令塔づくり(LLCの設立)【重点】					
		補正先行	拡充			販路開拓支援事業(再掲)	18,612
		⑩地元直売所の整備					
		補正先行	拡充			水産物等直売アンテナショップ運営事業	7,190
		補正先行	拡充			農産物等出荷者協議会店舗運営支援事業	2,191
	安心・安全な食づくりの推進	⇒ 「ながとブランド」の目に見える安心・安全化					2,937
		⑪安心・安全な農水産物づくり					
		当初予算	拡充			伝統野菜等販売戦略事業	700
		当初予算	拡充			安心・安全な食づくり推進事業(再掲)	1,237
		⑫循環型農業システムの構築					
		当初予算	連携			畜産堆肥活用持続型農業推進事業	1,000
	観光資産の魅力創出と連携	⇒ 何度でも行ってみたいくなる魅力都市・長門の創出					21,110
		⑬仙崎地区の観光振興					
		当初予算				仙崎まちなか金子みすゞギャラリー事業	379
		⑭俵山地区の観光振興【重点】					
		当初予算				俵山地区散策しなくなるまちづくり推進事業	1,000
		当初予算	拡充			俵山温泉まちづくり交流施設整備事業	7,104
		補正先行	新規			空き旅館活用支援事業	210
		⑮湯本地区の観光振興					
		補正先行	新規			二次交通対策事業	2,900
		補正先行	新規			湯本温泉跡地等整備基本計画策定事業	4,037
		⑯其他地区の観光振興					
		当初予算				戦略的情報発信事業	1,080
		補正先行	新規			長門市観光プロモーション事業	4,400
	後継者・承継者の確保及び新規就業の創出	⇒ 「ながとブランド」や魅力ある観光資産をいつまでも絶やさないための体制確保					13,616
		⑰所得の向上及び労働意欲の向上による後継者・承継者の確保					
		補正先行	新規			漁業就業者経営自立化促進事業	1,350
		補正先行	拡充			創業等支援事業	5,486
		⑱技術・事業経営の実習体験、受入体制の整備					
		補正先行	新規			法人による担い手育成支援事業	5,500
		補正先行	新規			認定農業者法人化支援事業	1,280
		成長戦略アドバイザー事業及びその他関連事業					542,874
		合計					708,527

※合計欄は再掲事業を除いていますので、各目標欄の合計とは一致しません。

■地域資産の活用による高付加価値型商品・サービスの開発

重点施策である「一市一農場構想」を推進するため、長門市農地集積バンクを中心として、全国に先駆けた農地集積・大区画化への取組を着実に進めていきます。

また、農水産物のブランド化やブランド力の向上を図るとともに、供給量の拡大にも取り組んでいきます。

当初予算 拡充

農地集積・基盤強化推進事業【重点施策】

8,919 千円

■経済観光部 農林課

目的

地域の農地を大規模農家や集落営農法人に集積・集約することで、経営規模の拡大を図る。また、担い手や新規就農者を育成する体制を構築することで、長期的な農業経営基盤の強化及び農業所得の向上と雇用の拡大を図る。

事業概要

日置モデル地区をはじめ、市内の担い手の育成・確保、担い手への農地集積・集約を進める。

- 1.農地集積コーディネーターの設置（2名）
- 2.農地集積・集約化の推進
- 3.公募による新規就農者の確保と就農者支援
（家賃補助、農地貸付補助、就農奨励金による支援）



予算書掲載頁 217

当初予算 継続

長門市農地集積協力金事業 ※成長戦略連携事業

66,054 千円

■経済観光部 農林課

目的

農業者の高齢化や耕作放棄地の増加に対応するため、担い手の育成や確保と担い手への農地集積を進めることで、地域の農地を保全し、農業の体質強化を図る。

事業概要

「人・農地プラン」の作成及び見直しを推進するとともに、「地域集積協力金」や「経営転換協力金」、「耕作者集積協力金」制度を活用し、担い手への農地集積・集約化を図る。

- 1.「人・農地プラン」の作成及び見直しの推進
- 2.担い手への農地の集約



予算書掲載頁 209

当初予算 拡充

長州黒かしわブランド化戦略事業

575 千円

■経済観光部 農林課

目的

長州黒かしわの供給量の拡大と販路拡大に向けた取組を行うことで、認知度やブランド力の向上を図る。

事業概要

テレビ放映で話題となった親子丼が味わえる限定旅行プランを造成する。また、疲労回復効果のある長州黒かしわをスポーツ選手に提供し、PRを行う。



予算書掲載頁 219

目的

長州ながと和牛の付加価値を高めるとともに、増頭対策により生産基盤を強化することで、認知度の向上とブランド化を図る。

事業概要

肥育牛の増頭や稲発酵飼料等を使った実証実験飼育、飼育技能向上に対する支援を行う。

- 1.肥育牛増頭補助金
増頭に対し1頭あたり5万円を補助する。
- 2.肥育素牛実証実験飼育補助金
稲発酵飼料等の給餌や長期肥育による品質改良に向けた新たな取組に対して1頭あたり1万円/月を補助する。
- 3.飼料生産機械等導入補助金
補助率 肉質改良のための生産・調製用機械のリース経費1/3、購入経費1/4



目的

本市が有する豊富な食材を用いて、付加価値を高めた新たな商品開発を行うことで、6次産業化を推進する。

事業概要

地域産品を用いたワークショップや加工特産品の品評会を開催し、優れた食材や新商品を広くPRするとともに、商品開発・販売を支援する。

- 1.講師を招いたワークショップの開催（2回）
- 2.市内食材を用いた加工特産品の品評会の開催
実際の商品化を見据え、個人や業者が新たに開発する加工特産品の品評会を開催する。
- 3.ながとおいしさ応援補助金
新商品の開発のための調査や試作、加工機械等の整備に対し補助する。
（補助率1/2、上限50万円）



目的

定着性の高い高級魚である「キジハタ」の増殖を推進することで、漁獲量の増加と産地化を図る。

事業概要

放流のためのキジハタの種苗購入費の補助を行うとともに、採捕禁止看板の設置を行う。

- 1.キジハタ種苗購入費補助
山口県漁業協同組合において39,200尾の放流を予定
（購入費の2/3以内を補助）
※長門地域栽培漁業推進事業においても10,800尾を放流予定
- 2.キジハタ採捕禁止看板設置
30cm未満のキジハタの採捕禁止看板を設置 9箇所（4漁港）



補正先行 新規

アワビ種苗放流育成事業

3,942 千円

■経済観光部 商工水産課

目的

アワビの試験漁場を造成し、放流したアワビの育成状況等の検証を行うことで、アワビの資源管理を推進し、漁獲量の増加を図る。

事業概要

コンクリート平板を利用した漁場を試験的に造成し、種苗中間育成推進事業において育成したアワビを放流するとともに、モニタリング調査を行い、漁場環境や育成状況等の検証を行う。

1. 試験漁場造成

造成エリアを設定し、アワビの定着しやすいコンクリート平板を沈設する。

2. 育成環境調査

標識を付けたアワビを試験漁場に放流し、育成状況等のモニタリング調査を行う。



予算書掲載頁

補正先行 新規

産地市場水揚奨励事業

2,000 千円

■経済観光部 商工水産課

目的

市内の水産物の市場取扱量を確保することで、市場性を維持し、魚価の安定を図る。

事業概要

県漁協及び市等で組織する県外船等誘致対策協議会（仮称）が行う入荷奨励事業に対して補助する。



予算書掲載頁

■大都市圏への販路拡大

重点施策である販路開拓における司令塔づくりでは、昨年5月に「ながと物産合同会社」を設立し、「ながとブランド」の全国展開に向けた本格的な取組を開始しており、大都市圏への販路拡大を着実に推進します。

補正先行 拡充

販路開拓支援事業【重点施策】

18,612 千円

■経済観光部 成長戦略推進課

目的

大都市圏での販路開拓により、ながとブランドを浸透させることで、生産者の所得向上を図る。また、担い手の確保や生産体制の維持拡大、地域の活性化に繋げる。

事業概要

長門の農水産物や加工品などの物産品を大都市圏に販売するために設立した「ながと物産合同会社」の販路開拓への取組を支援するため、必要経費を補助する。

1. 販路開拓基盤強化事業

販路開拓経費を支援することで、経営基盤の強化を図る。

2. 物産フェア等開催事業

物産フェア等における必要経費を支援し、大都市圏への販路開拓を進める。



予算書掲載頁

■安心・安全な食づくりの推進

油谷東後畑地区において、高付加価値を持つ自然栽培米に取り組み、栽培面積の拡大を進めていきます。また、養鶏飼料として飼料用米の生産拡大に努めるとともに、有機JASなど認証制度を活用し、本市の農産物の安全性をアピールしていきます。

当初予算 拡充

安心・安全な食づくり推進事業

1,237 千円

■経済観光部 農林課

目的

自然栽培米の供給基地化を目指す取組や有機栽培等の活動を支援することで、安心・安全な食づくりを推進するとともに、ブランド力を高め、農業者所得の向上を図る。

事業概要

自然栽培米の生産量を拡大させるため、作付け面積に応じた助成を行うとともに、自然農法の研究や研修、JGAPの取得等に対して支援を行う。

- 1.自然栽培米作付助成金
無農薬・無肥料栽培に対する助成 2万円/反
棚田環境保全対策に対する助成 1万円/反
- 2.長門市自然農法研究協議会運営費補助金
自然栽培米等の講演会開催や栽培研修の実施
- 3.認定制度取得推進補助金
JGAP取得・更新経費の補助 補助率1/3
有機JAS取得経費に対する補助 補助率2/3



予算書掲載頁 217

■観光資産の魅力創出と連携

重点施策である俵山地区の観光振興では、景観保全やチンドングランプリといったイベントを開催し、平成27年度は、中核となる交流拠点施設の整備や空き旅館の活用など、地域と一体となって魅力創出に取り組んでいきます。

また、仙崎地区では、クルーズ船の誘致や仙崎まちなかみずびギャラリーを活用、湯本地区では、老舗ホテル等施設跡地を活用した取組を進めていきます。

当初予算 拡充

俵山温泉まちづくり交流施設整備事業【重点施策】

7,104 千円

■経済観光部 観光課

目的

「俵山全体構想」、「地域状況調査」において俵山温泉街の拠点施設の必要性が示されたことから、まちづくり交流施設を整備することにより、地域コミュニティの形成促進と温泉街の魅力創造を図る。

事業概要

まちづくり交流施設整備に係る費用の一部を補助する。

- 俵山温泉まちづくり交流施設整備事業費補助金
- 1.事業主体 俵山温泉観光協議会、俵山温泉合名会社
 - 2.総事業費 31,806千円
 - 3.補助率 国庫補助対象経費1/6、国庫補助対象外経費2/3



予算書掲載頁 243

補正先行 新規

空き旅館活用支援事業【重点施策】

210 千円

■経済観光部 観光課

目的

依山地区の空き旅館を地域資源と位置付け、都市部の田舎暮らし志向者等に対し、創業と定住を支援することで、地域に活力をもたらす。

事業概要

空き旅館を把握、情報を提供を行うとともに、開業セミナーを実施する。

1.創業定住促進支援

空き旅館の調査を行い、ホームページに情報を掲載するとともに、見学会を開催する。

2.開業セミナー

経営コンサルタントなどによる開業セミナーを開催する。



予算書掲載頁

-

補正先行 新規

二次交通対策事業

2,900 千円

■経済観光部 観光課

目的

山口県の陸と空の玄関口である新山口駅と山口宇部空港から本市への交通対策を充実させることで、観光客の利便性を高め、観光振興に繋げる。

事業概要

レンタカーの利用支援と無料送迎バス運行者への経費補助を行う。

1.レンタカー利用支援事業

山口宇部空港着でレンタカーを利用して、市内に宿泊される観光客を対象に、市内で利用可能な「買い物クーポン券（2千円分）」を提供する。

2.湯本温泉無料送迎バス運行事業

新山口駅から湯本温泉間の無料送迎バスの運行経費の一部を補助する。



予算書掲載頁

-

補正先行 新規

湯本温泉跡地等整備基本計画策定事業

4,037 千円

■経済観光部 観光課

目的

湯本温泉の旧白木屋グランドホテルなどの施設解体に伴い、跡地の利活用を進めることで、湯本温泉の活性化を繋げる。

事業概要

施設跡地の境界確認と面積測量を実施し、今後の利活用策を検討のうえ、基本計画を策定する。

1.境界確認・面積測量業務

2.基本計画策定業務



予算書掲載頁

-

当初予算 継続

戦略的情報発信事業

1,080 千円

■経済観光部 観光課

目的

全国に会員を抱える福利厚生用の会報誌に、本市の観光や宿泊情報を掲載し、宿泊料金の一部を助成することで、閑散期における宿泊観光客の誘致拡大を目指す。

事業概要

福利厚生用の会報誌やメールマガジン、企業へのダイレクトアプローチを通じて、観光PRを実施するとともに、宿泊施設料金の一部助成を行う。

宿泊助成 500人分×@2,000円/人（平成28年1月～3月に実施予定）



予算書掲載頁 243

補正先行 新規

長門市観光プロモーション事業

4,400 千円

■経済観光部 観光課

目的

インターネットを通じ、オウンドメディア（観光HP）やアードメディア（ブログやSNS）を主体とした観光プロモーションを実施することで、認知度の向上と観光客の誘致を図る。

事業概要

観光HP「ななび」においてキャンペーンサイトを構築し、オウンドメディアの充実と活用を図る。

1. キャンペーンサイト構築

ターゲットユーザーが興味を持つキャンペーンサイトを構築

（例：幕末維新や金子みすゞ、女子旅など）

2. ITアドバイザーの招聘

ITアドバイザーを活用して、HPの充実と魅力向上、活用ノウハウを取得する。

3. 地域レポーターの活用

ブログやSNSを活用し、地域レポーターが地域の魅力を伝えることで、クチコミ効果による観光客誘致を図る。



予算書掲載頁 -

■後継者・承継者の確保及び新規就業の創出

これまでは、既存の地域雇用創出事業や就農円滑化対策事業などを活用し、雇用を創出してきましたが、今後は、「ながと成長戦略」においても、創業支援事業や漁業・農業分野での担い手育成支援策といった取組を充実させることで、計画目標550人の雇用創出を図ります。

補正先行 新規

漁業就業者経営自立化促進事業

1,350 千円

■経済観光部 商工水産課

目的

漁業者の経営自立化を支援することで、後継者の円滑な事業継承と漁業経営体の強化を図る。

事業概要

親等から事業を継承し、新たに漁業経営を開始する漁家子弟で国・県の補助の対象とならない者に、経営自立化に向けた支援を行う。

1. 事業主体 山口県漁協長門統括支店

2. 支援金 75,000円/月（最長1年間）

3. 対象者

親等から事業を継承し、国・県の支援制度で対象とならない年齢50歳未満の漁業者



予算書掲載頁 -

補正先行 拡充

創業等支援事業

5,486 千円

■経済観光部 商工水産課

目的

市内での創業を支援することで、創業件数の増加を図り、雇用の創出と活気のある商業の実現を目指す。

事業概要

創業に必要な知識を学ぶためのセミナーを開催し、新たに創業を行う者に対して、創業に必要な経費の一部を補助する。また、中小企業者が気軽に相談できる個別相談会を継続開催する。

創業支援事業費補助金

1.対象者

長門地域中小企業支援センターの認定を受けた創業計画により、市内金融機関から融資を受けた創業者（創業後1年未満に限る）

2.補助額

1年目：開業資金の1/3（上限100万円）

2～3年目：運転資金の1/2（上限30万円）



予算書掲載頁

-

補正先行 新規

法人による担い手育成支援事業

5,500 千円

■経済観光部 農林課

目的

集落営農法人の新規就農者の受入に対する負担を軽減することで、雇用の場を創出し、地域農業の高齢化や担い手不足を解消する。

事業概要

45歳未満の新規就農者を受入れた集落営農法人に対して、就業給付金や機械・施設等の整備費用、住宅改修費用の一部を補助する。

1.就業給付金

45歳未満の新規就農者受入に対して、1人あたり年間30万円を補助する。

2.機械・施設等の生産条件整備

新規就農者受入に必要な機械や施設等の整備費の1/2を補助する。（ただし、園芸用は1/3）※上限100万円

3.住宅の条件整備

新規就農者の住宅用に空き家を改修する場合の経費の1/3を補助する。※上限50万円



予算書掲載頁

-

補正先行 新規

認定農業者法人化支援事業

1,280 千円

■経済観光部 農林課

目的

地域農業を守る中核的な担い手である認定農業者のグループを育成することで、機械利用の共同化によるコスト縮減などを進め、法人化に向けて誘導を図る。

事業概要

2人以上の認定農業者によるグループ組織が行う機械の共同利用に対して支援を行う。

共同利用料補助金

機械の共同利用に対して1機10aあたり8千円を補助する。

（基幹作業用機械や自家保有している機械などは対象外）



予算書掲載頁

-

2 子育て支援策の充実

少子化による人口減少が加速する中で、地域の活力は失われつつあり、将来の社会経済にも大きな影響を及ぼすことから、この進展を食い止めるため、様々な問題を解決していかなければなりません。

また、これらの問題解決には、子育て世代を中心とした若い世代の力が必要不可欠であり、そのためにも、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、切れ目のない総合的な対策が必要となっています。

地方創生においても、最も重要な課題の一つであり、子育てに対する負担を軽減しながら、子育て世代が安心して就労できる環境づくりを進め、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を育むことで、「しごと」を創り、その「しごと」が「ひと」を呼び、さらに「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の地域社会を確立し、市民が安心して働き、子どもを産み育てることができる、全国に誇れる「まち」の実現に向け、重点的に取り組んでいきます。

さらに、「子ども・子育て支援新制度」が4月からスタートすることから、新たに「子育て支援課」を設置し、支援体制を構築・強化するとともに、「子ども・子育て支援事業計画」に基づくきめ細やかな子育て支援策の充実や少子化対策を図り、子育て環境の整備に取り組んでいきます。

■ 予算措置の状況

(単位:千円)

	予算	区分	事業名	予算額		対前年度	
				平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
主な新規・拡充事業				234,250	46,705	187,545	
	当初予算	拡充	放課後児童対策事業(児童クラブ)	36,921	29,096	7,825	26.9
	当初予算	拡充	病児保育事業	6,697	6,015	682	11.3
	当初予算	新規	一時預かり事業(幼稚園型)	6,100	0	6,100	皆増
	当初予算	新規	特定教育・保育給付事業	132,587	0	132,587	皆増
	当初予算	新規	休日保育事業	4,293	0	4,293	皆増
	当初予算	新規	小児用肺炎球菌ワクチン接種助成事業	1,197	0	1,197	皆増
	当初予算	拡充	放課後子ども教室推進事業	6,452	6,086	366	6.0
	補正先行	拡充	多子世帯保育料等軽減事業	18,877	5,508	13,369	242.7
	補正先行	新規	子育て世帯支援商品券発行事業	20,306	0	20,306	皆増
	補正先行	新規	食育による地域子育て推進事業	300	0	300	皆増
	補正先行	新規	読み聞かせや家読による子育て活動事業	520	0	520	皆増
その他事業				1,337,541	1,422,988	▲ 85,447	
合計				1,571,791	1,469,693	102,098	6.9

※ハード事業は除く。

■主な事業

当初予算 拡充

放課後児童対策事業（児童クラブ）

36,921 千円

■市民福祉部 福祉課

目 的

児童クラブの開所時間を延長することで、利用者の利便性の向上を図り、児童の健全な育成を推進する。

事業概要

市内5箇所の児童クラブの開所時間を1時間延長し、19時までとする。

- 1.実施箇所
深川・仙崎・三隅・日置・油谷児童クラブ
- 2.開所時間
・平日：13：00～19：00
・土曜日、夏休み期間等：8：00～19：00



予算書掲載頁 165

当初予算 拡充

病児保育事業

6,697 千円

■市民福祉部 福祉課

目 的

急な病気や病気からの回復期などで、集団保育が困難な子どもを一時的に医療機関等での保育を行うことで、保護者の負担の軽減や就労支援を図り、子どもの健全な育成を推進する。

事業概要

病児保育事業を委託するとともに、利用日や利用時間を拡充する。

- 1.実施場所
なごキッズメディカルケアルーム（岡田クリニック内）
- 2.利用日
月曜日～土曜日 ※土曜日の病児保育を新たに開始
- 3.利用時間
8：00～18：00（土曜日は午前中のみ） ※利用開始時間拡大（8：30→8：00）
- 4.利用料金
2,000円/日（市民税非課税世帯1,000円/日、生活保護世帯無料）



予算書掲載頁 169

当初予算 新規

一時預かり事業（幼稚園型）

6,100 千円

■市民福祉部 福祉課

目 的

4月から始まる子ども・子育て支援新制度において、市内の私立幼稚園が幼稚園型認定こども園へ移行することにより、これまで私学助成制度で実施していた預かり保育を新制度のもとで継続することで、子育て世帯への支援の充実と負担の軽減を図る。

事業概要

一時預かり事業を市内の幼稚園型認定こども園に委託することで、幼稚園型認定こども園を利用する1号認定の子どもが、教育標準時間を超えて保育を必要とする場合において一時的に保育を行う。

実施予定事業者
あおい幼稚園、深川幼稚園



予算書掲載頁 169

目的

4月から始まる子ども・子育て支援新制度において、市内の私立幼稚園が幼稚園型認定こども園へ移行することにより、就学前の子どもの教育保育を一体的に支援することで、質の高い教育保育と保育の量的拡大を推進し、子育て世帯への支援の充実と負担の軽減を図る。

事業概要

幼稚園型認定こども園を利用する子どもの保護者に対し、施設利用料として補助金を給付する。（ただし、教育・保育を実施する施設等が代理受領する。）

- 1.教育・保育施設給付費補助金
- 2.保育料等軽減事業費補助金



予算書掲載頁 171

目的

就労形態の多様化に伴い、休日保育を実施することで、保護者の就労を支援し、子育て世帯の負担の軽減を図る。

事業概要

みのり保育園において休日保育を新たに開始する。

- 1.保育時間
8:00~18:00
- 2.対象者
市内の保育園に入所し、保護者が休日の勤務を要する園児
- 3.定員
10名程度
- 4.利用料
2,000円（半日1,000円）



予算書掲載頁 171

目的

平成25年11月から小児用肺炎球菌予防接種のワクチンが、7価から13価へ切り替えられたことから、それまでに7価のワクチンで接種を完了した子どもに対して、13価ワクチンの追加接種費用の一部を助成し、13価ワクチンの接種を促すことで、追加された6つの血清型の肺炎球菌による発症や重症化を予防する。

事業概要

対象者に事業の周知を図り、13価ワクチン追加接種費用の一部を助成する。

小児用肺炎球菌ワクチン接種費用助成金

平成25年10月末までに小児用肺炎球菌ワクチンの接種を完了した者のうち、補助的追加接種日において生後12月から60月に至るまでの者に対して、7千円を助成する。



予算書掲載頁 185

目的

地域の協力を得ながら、放課後における子どもの活動拠点としての居場所を確保することで、体験や交流を通して、心身ともにたくましい子どもを育み、地域コミュニティの再生を図る。

事業概要

現在設置している神田・俵山・向陽・向津具小学校に加え、通小学校において放課後子ども教室を新設する。また、これにより市内全ての小学校において児童クラブ又は放課後子ども教室が設置される。

新規開設

- 1.開設場所 通小学校（図書室）
- 2.実施日 毎週火・金曜日（週2回）



予算書掲載頁 295

目的

3人以上の子どもがいる多子世帯の第3子以降の保育料を軽減することにより、子育て世帯への支援の充実と負担の軽減を図る。

事業概要

これまで、第3子以降の3歳未満児を対象としていたが、年齢制限を撤廃し、多子世帯の第3子以降を対象として、補助金を交付する。

補助額

- ・保育園及び幼稚園 保育料の階層に応じて全額又は半額を補助
- ・認可外保育施設 年額5万円を上限に補助



予算書掲載頁 -

目的

子育て世帯に対して、市内のみで使用可能な商品券を交付することにより、消費を喚起し、市内経済を活性化させるとともに、子育て世帯の生活を支援する。

事業概要

子育て世帯に対して、市内のみで使用可能な商品券を生活支援金として交付する。

- 1.対象者 児童手当受給世帯
- 2.交付額 1世帯あたり1万円（商品券）



予算書掲載頁 -

目 的

地域ぐるみによる子育て支援組織の体制を構築するため、地域住民がふれあう場を設け、地域の食材を活用することで地域の良さを再認識し、子ども達の地域を愛する心を育む。

事業概要

市内2地区の地域づくり協議会において、3世代交流を含めた子育てワークショップを開催する。

地域づくり協議会子育てワークショップ

- ・地域食材を利用した食育を通しての意見交換会の実施
- ・地域子育て環境に係るワークショップの実施



予算書掲載頁

-

目 的

読み聞かせや家読（うちどく）を通して、地域や家族が語り合える場をつくることで、お互いを理解し合い、絆を深めるとともに、地域ぐるみでの子育てを推進する。

事業概要

読み聞かせの必要性や家読の大切さへの理解を進め、本を通じた子育てについて学ぶ機会を設ける。

講演会「子どもの成長と読書（仮称）」

- ・日時 11月
- ・場所 長門市立図書館視聴覚室



予算書掲載頁

-

3 7つの重点施策の取組（一般会計）

（1）災害に強いまちづくり

平成23年3月に発生した東日本大震災をはじめ、昨年8月の広島市では、局地的な大雨により、住宅地を襲った大規模な土砂災害が発生しています。

自然現象である大雨・地震、ともに避けることはできないものではありませんが、災害への備えにより、その被害を最小限にとどめることは可能です。

このため、大雨を含めた、地震や風水害等による被害をいかに減じるかという「防災・減災」への取組を着実に進めるとともに、地方創生において、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する、「住民が地域防災の担い手となる環境の確保」にも努めていきます。

■主な事業

当初予算	継続	防災行政無線整備事業	294,815 千円
			■企画総務部 防災危機管理課
目的			
防災行政無線施設（同報系）を整備することで、災害発生時において市民に災害情報や避難情報を迅速に伝達し、市民の生命や財産を守る。			
事業概要			
市内全域において、防災行政無線施設（同報系）の整備を行う。			
1.整備計画			
平成26年度～平成27年度			
2.整備内容			
親局、中継局、遠隔制御装置、屋外拡声子局等			
			
			予算書掲載頁 133

当初予算	新規	緊急情報配信基盤整備事業	14,000 千円
			■企画総務部 防災危機管理課
目的			
ほっちゃんテレビL字放送や音声告知端末機、防災メールなど各種情報発信システムを連携させることで、緊急情報や災害情報を迅速かつ正確に伝達し、市民の生命や財産を守る。			
事業概要			
緊急情報などを一斉に発信できるシステムを構築するため、機器類等の整備や既存システムの改修を行う。			
連携システム			
ほっちゃんテレビL字放送、防災メール、緊急速報メール、音声告知端末機、防災行政無線（整備中）			
			
			予算書掲載頁 133

当初予算 新規

本庁舎建設事業

20,947 千円

■企画総務部 総務課

目的

現在の市役所本庁舎は、建築後50年以上が経過し、耐震性が低下していることから、新庁舎を建設することで、災害対策拠点としての機能を確保し、安定的な行政運営と市民サービスの向上を図る。

事業概要

新庁舎建設に向けて、整備計画等を策定する。

事業内容

基本計画・基本設計・実施設計業務、地質調査業務、庁舎整備・プロポーザル選定委員会開催



予算書掲載頁 137

当初予算 拡充

橋梁改修事業

78,350 千円

■建設部 都市建設課

目的

平成22年度策定の橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化の進行した橋梁を順次改修することで、橋梁機能の維持と市民の安心・安全な通行を確保する。

事業概要

橋梁の補修設計業務及び補修工事等を行う。

- ・【新規】長寿橋改修事業（長門地区） 橋梁補修測量設計業務（L=75.8m）
- ・兎渡谷橋改修事業（三隅地区） 橋梁補修工事（L=40.0m）、移転補償
- ・長行橋改修事業（日置地区） 橋梁補修工事（L=20.7m）
- ・下浅井橋改修事業（油谷地区） 橋梁補修工事（L=7.9m）
- ・【新規】掛淵橋解体事業（油谷地区） 橋梁撤去調査業務（L=78.4m）



予算書掲載頁 251

当初予算 継続

消防庁舎建設事業

546,709 千円

■消防本部 総務課

目的

昭和47年建築により老朽化が進んでいる消防本部庁舎を高機能消防通信指令装置を備えた新消防庁舎として建替えることで、災害時の活動拠点としての機能向上を図る。

事業概要

消防庁舎の建設工事に着手するとともに、高機能消防通信指令装置を併せて整備する。

事業計画

- ・平成27年度 庁舎等整備工事、高機能通信指令システム整備工事
- ・平成28年度 庁舎等整備工事、高機能通信指令システム整備工事、既存庁舎解体撤去工事
- ・平成29年度 屋外整備工事



予算書掲載頁 265

当初予算 拡充

消防団運営事業（消防団員費用弁償）

22,018 千円

■消防本部 総務課

目的

平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されことを受け、水・火災・捜索に係る消防団員の出勤手当を増額することで、消防団員の処遇改善を図る。

事業概要

消防団員の水・火災・捜索活動に対する出勤手当を増額する。

消防団員出勤手当

活動時間3時間以上の場合には7,000円に増額（現行は一律4,200円）



予算書掲載頁 269

(2) 安心して暮らせる住みよいまちづくり

日本は、世界に先駆けて人口減少・超高齢化社会を迎えており、国は、地方創生において、50年後に1億人程度の人口維持を目指す「長期ビジョン」と、人口減少を克服し、将来にわたって活力ある日本社会を実現するための5か年計画を示す「総合戦略」をとりまとめ、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立による活力ある日本社会の維持を目指しています。

過疎地域である本市においても、最重要課題の一つであり、地方版総合戦略の策定を見据え、市民が安心して暮らせるための体制や環境整備への取り組みを着実に進めていきます。

■主な事業

当初予算 拡充	ライフステージサポート事業	1,187 千円 ■市民福祉部 福祉課
目的	第Ⅱ期長門市障害者プラン（H24～H28）に基づき、「発見・早期支援・継続支援」の3段階のライフステージに対応した支援体制を構築することで、障害者の自立と社会参加を推進する。	
事業概要	早期の相談体制を強化し、継続支援の一環として自立支援協議会を中心とした就労支援連絡会議を設置し、就労につなげる段階的な支援を行うための「独立立ちサポート」を新たに実施する。	
事業内容	理解促進事業、早期相談体制の整備及び運営、ライフステージに応じた相談体制強化、普及啓発事業、独立立ちサポート	
		予算書掲載頁 155

当初予算 拡充	敬老会開催事業	8,375 千円 ■市民福祉部 福祉課
目的	敬老会を開催することで、地域社会の発展に寄与されてきた高齢者を敬愛するとともに、敬老意識の向上と地域自治の活性化を図る。	
事業概要	従前、市主催による敬老会を開催してきたが、より身近で参加しやすく、また、地域自治活動の活性化を支援するため、自治会等による主催とし、その開催経費を補助するよう改めて実施する。	
	1.事業主体 各地区自治会、地区社協等 2.補助額 対象者1人あたり1,000円	
		予算書掲載頁 159

目的

新可燃ごみ焼却施設「はなもゆ」の供用開始に伴い、廃棄物処理手数料が大幅な増額となることから、激変緩和措置を講ずることで、市内事業者の負担を軽減する。

事業概要

市が廃棄物処理手数料の一部を萩・長門清掃一部事務組合に支払うことで、直接搬入事業者の手数料負担を緩和する。

1.対象

新清掃工場に直接搬入される市内事業者の事業系一般廃棄物

2.補助金額

搬入ゴミ10kgあたり、平成27年度は70円、平成28年度は50円、平成29年度は20円を補助する。



目的

プラスチック製及び紙製容器包装廃棄物の分別収集に向けて、リサイクル施設の整備を行うことで、ごみの減量化を進めるとともに、資源の有効利用を推進する。

事業概要

新可燃ごみ処理施設「はなもゆ」の供用開始後に、現有焼却施設を解体・撤去のうえ、跡地を活用してリサイクル施設の整備を行う。

事業計画

- ・平成27年度 現有焼却施設解体・撤去工事、新リサイクル施設整備工事
- ・平成28年度 新リサイクル施設整備工事



目的

良質な市営住宅のストック形成に向け、老朽化した住宅の計画的な建替えを進めることで、長寿命化によるライフサイクルコスト縮減と事業費の平準化を図り、入居者の安全な居住環境を確保する。

事業概要

公営住宅ストック活用計画に基づき、老朽化した正明市住宅、板持住宅及び立野団地の一部を用途廃止し、田屋床団地敷地内に新たな市営住宅を建設する。

1.事業期間

平成24年度～平成28年度

2.事業計画

- ・平成27年度 田屋床市営住宅建設工事：F棟（4戸）、G棟（2戸）、集会所棟
工事監理業務、市有木材加工業務、移転等補償
- ・平成28年度 既存市営住宅解体：正明市住宅（11戸）、板持住宅（6戸）、立野団地（5戸）の解体



目的

東日本大震災における学校の屋内運動場天井材の落下を受けて、吊り天井の落下防止対策を行うことで、児童・生徒の安全・安心な学校生活を確保する。

事業概要

対策が必要な小・中学校屋内運動場の吊り天井を撤去・改修する。

2.実施校

- ・平成27年度 通・俵山・浅田小学校
- ・平成28年度（予定） 深川・日置・神田小学校、菱海中学校

※ 関連事業として、日置地域づくりセンターの吊り天井落下防止対策事業を平成26年度補正予算において措置。



目的

建築後50年以上が経過している三隅中学校特別教室棟の改築・改修を行い、生徒の安全・安心な学習環境の整備を図る。

事業概要

敷地内に仮校舎を設置し、既存校舎の建替・改修工事に着手する。

事業計画

- ・平成27年度 仮校舎リース、既存校舎解体、特別教室棟建築、技術室棟等改修
- ・平成28年度 仮校舎リース、特別教室棟建築



目的

増加傾向にある多様な移住ニーズに対し、柔軟かつ迅速に対応することで、定住の促進を図り、地域の活性化に繋げる。

事業概要

定住支援員を新たに配置し、移住希望者への空き家情報の提供や移住相談などのサポートを行う。また、定住を支援するため、各種補助金を交付する。



1.空き家等活用対策事業

定住支援員を配置し、空き家バンク登録件数を増やすとともに、バンク利用移住者に対して、リフォーム補助や移住初期費用の助成などを行う。

2.お試し暮らし施設運営事業

移住希望者に一定期間滞在できる施設を貸し出すことで、地域の魅力を伝え、移住の検討の機会を提供する。

3.情報発信事業

移住フェアへの参加や定住支援HPの充実など、本市の魅力や住みやすさをPRする。

4.定住支援事業

自給自足を目的とした移住者の農地購入や賃貸借、農林水産業を活用した起業に対して補助金を交付する。

(3) 観光都市長門の顔づくり

近年では、宿泊客の減少が続いており、昨年の始めには、老舗旅館が倒産するなど、旅館業をはじめ、観光産業は依然として厳しい状況となっています。

こうした中で、俵山の温泉力や大河ドラマ放映など、長門市ならではの地域資源を最大限に活用し、観光客の誘致拡大を積極的に行い、ながと成長戦略とも連携しながら、3年後の「明治維新 150 年」を見据えた取り組みを進めていきます。

また、地方版総合戦略の策定を見据え、ながと成長戦略の推進によるまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に努めます。

■主な事業

当初予算	継続	海岸漂着物地域対策事業	22,000 千円
			■市民福祉部 生活環境課
目的			
近年、増加傾向にある日本海沿岸における漂着ごみについて、地理的にボランティア等で対応困難な場所を業者委託により回収・処分し、優れた自然風景地を復元・保全することで、本市の魅力向上と観光力の強化を図る。			
事業概要			
地理的にボランティア等で対応が困難な海岸漂着ごみを業者委託により回収・処分する。			
実施場所			
・ 青海島海岸 (L=2km) ・ 油谷地区海岸 (L=1km) ・ その他漂着物回収			
			
			予算書掲載頁 187

当初予算	継続	外国人観光客誘致・宣伝事業	3,750 千円
			※成長戦略連携事業 ■経済観光部 観光課
目的			
韓国や台湾などの東アジアにターゲットを絞り、官民一体となった受入体制整備や国・県と連携した宣伝・誘致活動を行うことで、外国人観光客の誘致拡大と観光振興を図る。			
事業概要			
山口県国際観光推進協議会と連携し、国内外で開催される商談会や観光展でのセールスプロモーションを実施する。また、本市独自の国際観光への取組を推進するため、ながと国際観光推進協議会の活動経費などを負担する。			
1.国際観光商談会			
韓国、台湾、横浜、広島で開催される商談会等でセールスプロモーションを実施			
2.ながと国際観光推進協議会			
メディアを活用した観光情報発信（旅行会社、メディア関係者などの招請と情報発信）やサイクリングモニターツアーの開催（韓国人モニター40名予定）			
3.外国人誘致イベント支援			
楊貴妃炎の祭典における開催費を補助			
			
			予算書掲載頁 241

目的

NHK大河ドラマ「花燃ゆ」の放映にあわせて、ゆかりの登場人物「榎取素彦と妻・寿」の企画展と大河ドラマパネル展を開催することで、観光交流人口の拡大、宿泊客の獲得を目指す。

事業概要

1月から実施している「榎取素彦と妻・寿」の企画展の展示内容を充実させるとともに、新たに大河ドラマパネル展を開催する。

1.「榎取素彦と妻・寿」展

- ・期間 平成28年1月11日まで
- ・場所 村田清風記念館
- ・内容 関連資料や榎取家に現存する貴重な書籍を旧宅のあった三隅二条窪などの映像も交えながら展示。

2.大河ドラマパネル展

- ・期間 平成27年4月29日～5月12日、平成27年9月18日～10月1日
- ・場所 三隅山荘（村田清風旧宅）
- ・内容 NHKサービスセンター協力のもと、大河ドラマ「花燃ゆ」を紹介したパネルを展示。

※関連事業として、市内観光地や萩の大河ドラマ館を巡る貸切観光バスツアー運行に係る経費を平成26年度補正予算において措置。



目的

旅行会社等を対象にした宣伝活動や商品造成支援を行うとともに、クルーズ船の寄港を誘致していくことで、観光客の誘致拡大を図り、観光振興に繋げる。

事業概要

長門市観光コンベンション協会が行う市内滞在型の旅行商品の造成支援やクルーズ船の寄港誘致を含む観光プロモーション活動の経費を補助する。

1.市内滞在型の旅行商品造成支援

市内宿泊施設に1泊以上する旅行商品造成に対して、1人あたり2千円を補助する。また、美祢市と連携した商品造成支援や個人向けにも1人あたり2千円の宿泊補助を実施する。

2.クルーズ船誘致等活動支援 ※成長戦略連携

クルーズ船を誘致するための活動旅費やPR経費等を支援する。



目的

集客力の高いイベントの開催を支援することで、地域消費の喚起を促すとともに、本市の魅力アップと観光客の増加を図る。

事業概要

集客及び誘客効果の高いイベントについて、開催経費の一部を補助する。

集客イベント重点支援事業費補助金

- ・N-1グランプリ
- ・西日本やきとりフェスタ
- ・練り物キング

※上記以外の既存の集客イベントの開催支援については、平成27年度当初予算において予算化。



(4) 産業振興による活力あるまちづくり

「今動かなければ長門市は沈んでしまう」という強い思いから立ち上がった「ながと成長戦略」により、低迷する一次産業の底上げと、それに伴う二次・三次産業への波及、さらには長門市全体の所得向上と雇用創出を目指し、他の事業と連携しながら、具体的な取り組みを積極的に進めていきます。

また、その核となる、「ながと物産合同会社」を昨年5月に立ち上げ、平成27年度は、「ながとブランド」の本格的な全国展開に向けて、強力に施策を展開し、産業振興と地域経済の活性化を確実に進めていきます。

また、地方版総合戦略の策定を見据え、ながと成長戦略の推進によるまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に努めます。

■主な事業

当初予算 拡充	中山間地域等直接支払交付金事業	250,693 千円 ■経済観光部 農林課
目的	農業の生産条件が不利な中山間地域において、適切な農業生産活動が行われるように支援することで、中山間地域の耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持・増進を図る。	
事業概要	集落等を単位に、農地の管理方法や役割分担の取り決めとなる協定を締結した、5年以上農業生産活動を続ける農業者に対し、協定の面積規模等に応じて一定額を交付する。	
中山間地域等直接支払交付金（[第四期対策]平成27年度～平成31年度）	<ul style="list-style-type: none">・田 急傾斜21,000円/10a、緩傾斜8,000円/10a・畑 急傾斜11,500円/10a、緩傾斜3,500円/10a・超急傾斜農地保全管理加算（新規加算）6,000円/10a	
		
	予算書掲載頁	209

当初予算 継続	長門市就農円滑化対策事業 ※成長戦略連携事業	33,216 千円 ■経済観光部 農林課
目的	新規就農希望者及び指導農家や新たに経営を開始した就農者への支援を行うことで、地域農業の担い手を確保し、地域農業の振興を図る。	
事業概要	新規就農希望者に対する研修及び指導農家への支援と経営開始後の経営安定化や機械整備等の支援を行う。	
支援内容	研修生支援 3名、指導農家支援 5名、青年就農給付金(経営開始型) 17名、 機械導入補助 7名、農地確保支援補助 1名	
	予算書掲載頁	211

当初予算 拡充

優良繁殖雌牛導入事業 ※成長戦略連携事業

18,054 千円
■経済観光部 農林課

目的

畜産農家（法人含む）に対する市所有の優良系統繁殖雌牛の貸付と優良系統繁殖雌牛の購入補助を行うことで、飼養頭数の拡大と新規就農、農業法人の参入を推進し、市内畜産業の振興を図る。

事業概要

増頭対策として、これまで「1農家1頭」としていた貸付や購入補助を「1農家複数頭数」とし、さらに妊娠牛も購入補助の対象とする。

- 1.市有優良系統繁殖雌牛の導入貸付
 - ・1農家複数頭に制度拡充
- 2.優良系統繁殖雌牛の購入補助
 - ・1農家複数頭に制度拡充（補助率1/3（上限400千円））
 - ・妊娠牛を新たに補助対象に加える。



予算書掲載頁 211

当初予算 継続

県営中山間地域総合整備事業 ※成長戦略連携事業

42,000 千円
■経済観光部 農林課

目的

農業の生産条件が不利な中山間地域の実情を踏まえ、地域の立地条件に沿った農業の展開方向を探り、農業生産基盤、農業生活環境基盤等の整備を総合的に行うことで、農業を中心とした地域の活性化を図る。

事業概要

県営事業費の一部を負担することにより、農業生産基盤整備、農業生活環境基盤等を整備する。

- 1.事業内容
 - 獣害防止柵設置工 L=40km（西深川から三隅上まで）
- 2.事業費
 - 280,000千円（負担割合15%）



予算書掲載頁 215

当初予算 継続

有害鳥獣捕獲・駆除・被害防止等対策事業 ※成長戦略連携事業

14,437 千円
■経済観光部 農林課

目的

有害鳥獣の捕獲及び防護柵・捕獲檻（柵）の設置を支援することで、農林作物への被害の防止と軽減を図る。

事業概要

有害鳥獣（シカ、イノシシ、サル他）の捕獲を行うとともに、防護柵等の設置経費に対して補助金を交付する。

- 1.シカ被害防止対策事業（防護柵設置補助）
 - 小規模シカ柵設置に対して1mあたり600円を補助する。
 - 事業費100万円以上の大型シカ柵設置に対しては国・県の補助もあることから、事業費の5%以内を補助する。
- 2.イノシシ捕獲檻・柵設置事業（捕獲檻・柵設置補助）
 - 移動式捕獲檻設置補助80,000円/基、大型捕獲柵設置補助157,500円/基
- 3.有害鳥獣捕獲対策事業
 - 有害鳥獣の捕獲業務を捕獲隊に委託。また、捕獲隊強化を図るため、狩猟免許の新規取得費の1/4を補助する。
- 4.有害鳥獣被害防止対策協議会開催



予算書掲載頁 221

目的

山口県漁業就業者確保育成センター、漁協、市及び県が一体となって、漁業就業への支援体制を整備することで、漁業就業者の確保・定着を推進し、後継者不足の解消と漁業の振興を図る。

事業概要

各種支援制度を設け、新規就業者等の支援を行い、漁業就業者の確保・定着を図る。

- 1.新規就業者定着支援事業
研修者への支援（月額150千円）
- 2.新規漁業就業者生産基盤整備事業
経営開始に必要な漁船、漁具等を新規漁業就業者に貸与
- 3.経営自立化支援事業
漁業経営開始者への自立支援（1年目：月額125千円、2年目：月額100千円、3年目：月額75千円）
- 4.漁船乗組員定着促進事業
新規漁船乗組員を雇用した漁業会社に対する研修経費の支援（年間1,200千円/人）



予算書掲載頁 227

目的

プレミアム付商品券を発行することで、市内消費者の需要を喚起するとともに、周辺地域における消費の落込みを防ぎ、地域経済の活性化を図る。

事業概要

プレミアム付商品券を発行する事業者に対して、その経費を補助する。

- 1.プレミアム付商品券発行事業費補助金
 - ・事業主体 長門商工会議所
 - ・発行予定額 195,000千円（プレミアム率10%）
- 2.地域商業活性化支援事業費補助金
 - ・事業主体 ながと大津商工会
 - ・発行予定額 30,000千円（プレミアム率10%）



予算書掲載頁 -

目的

既存住宅の改修工事について、その費用を助成することで、市民生活の向上と市内住宅関連業種の振興及び地域経済の活性化を図る。

事業概要

既存住宅の改修工事を行った者に対して、市内のみで使用可能な商品券を交付する。

住宅リフォーム助成事業費補助金

- 1.補助対象者
長門市民で市税を滞納していない者
- 2.対象工事
市内に有する自己の所有で、自己又は親族が居住している住宅の改修工事費用が100千円以上のもの
- 3.補助額等
対象工事費用の1/10に相当する額を市内のみで使用可能な商品券で交付（上限100千円）



予算書掲載頁 -

目 的

市内外で開催される商談会や販売会における出展等を支援することで、市内商品の活用と販路拡大を図る。

事業概要

大都市圏での商談会や販売会などの出展経費や販路拡大セミナーの開催経費、運営経費を補助する。

農商工連携推進支援事業費補助金

- ・出展経費、セミナー開催経費（補助率1/2）
- ・運営などに要する経費（補助率2/3）



予算書掲載頁

-

目 的

「ふるさと応援寄附制度」を活用して、1万円以上の寄附者に本市の特産品「長門ふるさと便」を届けることで、「ながとブランド」の全国発信と販路拡大を図る。

事業概要

ふるさと納税システムを導入し、申込から寄附、特産品の選択までのワンストップ化を図り、数量や期間限定特産品の取扱いに対応する。

- 1.ふるさと納税システムの導入
- 2.パンフレットの作成及び広報



予算書掲載頁

-

(5) 交流・連携・協働による市民主体のまちづくり

「チームながとを構築し、全国に誇れるまち」を創るには、「自分たちのまちは、自分たちで創り、育てていく」という、市民協働の基本理念を、市民や団体、事業者、そして行政が、互いに理解し行動していくことが必要です。

また、地方版総合戦略の策定を見据え、人口減少克服・地方創生という構造的な課題に正面から取り組むためにも、市民主体で課題克服できる仕組みづくりを着実に進めていきます。

■主な事業

当初予算 拡充	地域おこし協力隊設置事業 ※成長戦略連携事業	25,291 千円 ■企画総務部 企画政策課
<p>目的 地域外の人材を積極的に活用し、地域活力の維持・強化の一助とするとともに、その人材の定住・定着を図る。</p> <p>事業概要 人口減少や高齢化により地域の活力が低下する一方で、諸課題への取り組み意欲の強い地域に地域おこし協力隊員を配置し、地域おこし活動や住民生活の支援を行う。</p> <p>地域おこし協力隊 <ul style="list-style-type: none"> ・新規3名（三隅地区1名、向津具地区2名） ・継続3名（俵山地区1名、青海島地区1名、通地区1名） ※平成27年度から報酬を増額し、活動内容をさらに充実する。 （報酬額 142,600円/月→166,500円/月） </p> <div style="text-align: right;">  </div>		
		予算書掲載頁 115

当初予算 継続	集落機能再生事業	9,834 千円 ■企画総務部 企画政策課
<p>目的 地域の諸課題を把握・解決する組織として新たな地域コミュニティを創設し、支援することで、人口減少や過疎化に伴い弱体化しつつある集落機能の再生を図る。</p> <p>事業概要 地域づくり協議会の設立やその活動に係る経費を補助する。また、高齢化率の高い地域の協議会には集落支援員を配置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.地域づくり協議会設立補助金 設立に係る経費の補助（100千円/団体（設立時に限る）） ※新たに6地区での設立を目指す。 2.地域づくり協議会モデル事業費補助金 市民協働によるまちづくり事業経費の補助（500千円/団体） 3.集落支援員設置 高齢化率が45%を超える地域づくり協議会には集落支援員を配置 4.地域づくり協議会リーダーセミナー 協議会役員や自治会参加のもとリーダー養成のための研修を実施 <div style="text-align: right;">  </div>		
		予算書掲載頁 121

当初予算 新規

やまぐち型地域連携教育推進事業

2,812 千円

■教育委員会 学校教育課

目的

コミュニティ・スクールの取組を支援するため、新たにコミュニティ・スクール・コンダクターを配置することで、各校区における課題の解消や目標の具現化を図る。

事業概要

全みすゞ学園（6中学校区、モデル校区として一部指定）に小・中学校合同の学校運営協議会を設置し、新たに配置したコミュニティ・スクール・コンダクターを派遣し、支援を行う。

- 1.コミュニティ・スクール・コンダクターの設置（1名）
- 2.研修会や先進地視察の実施
- 3.コミュニティ・スクール連絡協議会の開催



予算書掲載頁 277

当初予算 新規

世界スカウトジャンボリー地域プログラム事業

3,056 千円

■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課

目的

山口きらら博記念公園をメイン会場に第23回世界スカウトジャンボリーが開催され、世界中から集まったスカウトが県内各市町を訪問することから、歓迎セレモニー等を開催し、本市の観光や文化情報を発信するとともに、交流を通じて地域の活性化を図る。

事業概要

歓迎セレモニーや日本文化の体験プログラム、学校訪問による体験活動を実施し、地域住民や児童・生徒との交流を深める。

- ・8月1日 歓迎セレモニー、日本文化体験プログラム等（ルネッサながと）
- ・7月31日、8月3日 体験活動（市内各小中学校・高校）



予算書掲載頁 295

補正先行 拡充

みすゞ燦参SUN開催事業費補助金

2,000 千円

※成長戦略連携事業

■企画総務部 企画政策課

目的

童謡詩人金子みすゞのふるさと「ながと」を広くアピールするための活動を支援することで、文化意識の高揚や文化振興を図るとともに、観光客を含めた交流人口の拡大を推進する。

事業概要

みすゞ燦参SUN実行委員会に対して活動経費を補助する。

みすゞ燦参SUN2015開催事業「学生と作るみすゞが育ったふるさとのまちづくり」

現在、策定中の仙崎地区グランドデザイン基本計画に従い、学生や地元住民、市や関係団体等を含めた形で、文化的まち並みの活用などを具体的に進める計画を策定する。



予算書掲載頁 -

補正先行 拡充

市民活動団体活性化事業

※成長戦略連携事業

2,769 千円

■企画総務部 企画政策課

目的

市民活動団体が主体的に行う事業を支援することで、市民活動団体の育成と活性化を図り、多様化・複雑化する市民ニーズへ対応し、社会的課題を解決に導いていく。

事業概要

市民活動団体から提案された市民協働によるまちづくり事業に対して、その内容を審査のうえ助成を行う。

市民のちから応援補助金

事業費総額のうち25万円までの部分は全額補助し、25万円を超える部分は1/2を上乗せ補助する。（上限50万円）

予算書掲載頁 -



(6) スポーツの振興によるまちづくり

スポーツの振興は、市民の健康づくりにもかかわる課題であり、市民の誰もが、年齢や体力、能力に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも、気軽にスポーツを楽しむことができる環境の整備を推進していきます。

また、「長門市スポーツ推進計画」では、「スポーツをして、みて、ささえる『チームながと』の実現」を基本理念に掲げ、スポーツ活動を通じて、住民相互の連帯感を促進するとともに、目標に向かって共に努力する中で、地域に誇りと愛着を感じ、地域の活性化に繋がる取組をさらに進めていきます。

■主な事業

当初予算 拡充	全国健康福祉祭開催事業	10,370 千円 ■市民福祉部 福祉課
目的	第28回全国健康福祉祭やまぐち大会（ねんりんピックおいでませ！山口2015）におけるラグビーフットボール交流大会の開催を支援することで、健康増進や生きがいの高揚と交流を通じた地域の活性化を図る。	
事業概要	ラグビーフットボール交流大会及び関連イベント開催に係る経費の一部を助成する。	
1.開催日程	平成27年10月17日（土）～10月19日（月）	
2.開催場所	俵山多目的交流広場（俵山スパスタジアム）	
		
		予算書掲載頁 159

当初予算 継続	ながとスポーツ公園整備事業	245,967 千円 ■建設部 都市建設課
目的	市民ニーズの高いジョギングコース等の運動施設を整備することで、市民のスポーツ振興や憩いと交流の場の提供を図るとともに、健康増進にも寄与する。	
事業概要	ジョギングコースや公認グラウンドゴルフコース、フットボール競技施設を備えたスポーツ公園を整備する。	
1.事業期間	平成24年度～平成28年度	
2.事業計画	・平成27年度 管理棟実施設計、施設整備工事（擁壁、給排水、園路広場、取付道路工事等） ・平成28年度 施設整備工事（管理棟、トイレ棟、ジョギングロード、グラウンド整備工事等）	
		
		予算書掲載頁 255

当初予算 継続

ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致事業

2,917 千円

※成長戦略連携事業

■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課

目的

ラグビーワールドカップ2019長門市招致委員会が行う調査活動や啓発活動を支援することで、キャンプ招致に向け、万全を期するとともに、市民の機運醸成及び競技の普及を図る。

事業概要

ラグビーワールドカップ2019日本大会のキャンプ招致を行うため、長門市招致委員会が行う活動に対して補助する。また、招致委員会と共にイングランド大会を視察する。

- ・イングランド大会への視察
- ・広報啓発及び招致サポーター会員の募集
- ・試合会場及びキャンプ会場の調査研究



予算書掲載頁 317

当初予算 新規

平成28年度全国高等学校総合体育大会開催事業

3,121 千円

■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課

目的

平成28年度に開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）空手道競技の開催を支援することで、競技の普及啓発を進めるとともに、おもてなしによる本市のPRと地域の活性化を図る。

事業概要

平成28年度に中国地区で開催される全国高等学校総合体育大会開催に向けた実行委員会の設立運営を補助する。

1. 実行委員会の設立
2. リハーサル大会の引受（6月20・21日 ながと総合体育館にて開催予定）
3. 先進地視察（奈良県宇陀市）



予算書掲載頁 317

補正先行 拡充

我がまちのスポーツ推進事業

4,000 千円

※成長戦略連携事業

■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課

目的

スポーツ団体の合宿誘致を支援することで、地域の活性化や情報発信による地域スポーツの振興を図るとともに、依山多目的交流広場のラグビーワールドカップ2019のキャンプ地誘致に向けて、認知度の向上を推し進める。

事業概要

長門市観光コンベンション協会が行うスポーツ団体の合宿誘致に係る経費を補助する。

合宿等誘致事業費補助金（長門市スポーツ合宿奨励金）

1. 総事業費4,000千円（補助率10/10）

2. 対象

市外のスポーツ団体及び市内の高校生以下のスポーツ団体で市内対象運動施設と宿泊施設を利用し、1泊以上延べ20泊以上のスポーツ合宿を行う団体

3. 助成額

1人1泊あたり1,500円（ラグビー競技の場合は2,000円）

※宿泊数により団体ごとに上限有り



予算書掲載頁 -

(7) 行財政改革の推進

「協働による新たな長門市の創造」として策定した「**第3次長門市経営改革プラン**」に基づき、市民と行政との協働によるまちづくりや地域活力の向上を目指すとともに、きめ細かなサービスをより効率的に提供できる質的な改革を併せて行う「経営型」行政運営への転換を目指し、更なる行財政改革を進めていきます。

また、経営改革プランの重要項目として位置付けている**公共施設**については、昨年、「**公共施設白書**」を策定・公表したところですが、将来コストや利用状況、地域の特性やバランス等を勘案し、将来を見通した**最適な施設配置と効率的・効果的な維持管理**を行うため、「**公共施設等総合管理計画**」を策定いたします。

歳入財源の確保については、自主財源の乏しい本市では、国・県の補助金はもちろんのこと、民間等の各種助成制度の確保に最大限の努力を払い、**限られた財源を有効かつ効率的に活用し、将来を見据えた持続可能な財政運営**に努めていきます。

■主な事業

当初予算 新規	俵山中学校統廃合事業	7,797 千円 ■教育委員会 教育総務課
目的	平成28年度から俵山中学校を深川中学校に統廃合することで、適正な学校教育を提供し、効率的・効果的な教育行政の推進を図る。	
事業概要	俵山中学校の閉校記念行事を開催するとともに、統廃合に向けた、通学手段の確保と制服等の購入を補助する。 1.閉校記念行事等の開催 2.通学用スクールバス等の購入 3.制服等購入補助（補助率10/10）	

補正前倒 新規	固定資産台帳システム整備事業	8,684 千円 ■企画総務部 財政課
目的	固定資産台帳を整備することで、資産・債務の適正な把握と管理を行い、中長期的な財政運営への活用を図るとともに、わかりやすい財務情報の提供を推進する。	
事業概要	固定資産台帳整備に向けた庁内の体制整備と市が所有する全ての資産を調査・整備・評価する。	
事業計画	・平成27年度 庁内体制整備、固定資産の調査・整備・評価、その他の資産と負債の調査・評価 ・平成28年度 固定資産以外の資産と負債の調査・評価、固定資産台帳システムの導入、財務書類の作成	

IV 特別会計の概要

■特別会計とは

特別会計とは、一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して個別に処理するための会計をいいます。

特別会計の設置は、地方自治法では、「特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例でこれを設置することができる」と規定されています。（地方自治法第209条第2項）

本市においても、条例により一般会計とは別に特別会計を設けており、現在、国民健康保険事業、公共下水道事業、湯本温泉事業などを合わせて8つの会計があります。（長門市特別会計条例）

特別会計予算の編成状況

(単位:千円、%)				
会計名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
特別会計	13,485,688	12,431,703	1,053,985	8.5
国民健康保険事業	5,998,448	5,319,614	678,834	12.8
公共下水道事業	1,950,811	1,732,940	217,871	12.6
湯本温泉事業	93,990	91,098	2,892	3.2
漁業集落排水事業	107,608	107,374	234	0.2
農業集落排水事業	577,264	586,718	▲ 9,454	▲ 1.6
介護保険事業	3,945,278	3,801,506	143,772	3.8
電気通信事業	142,272	125,655	16,617	13.2
後期高齢者医療事業	670,017	666,798	3,219	0.5

なお、各特別会計の概要については、次ページ以降のとおりです。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、保険料及び国庫負担金等の収入を財源として被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
歳 入 合 計	5,998,448	5,319,614	678,834	12.8
国民健康保険料	1,007,531	1,029,443	▲ 21,912	▲ 2.1
国民健康保険税	4	189	▲ 185	▲ 97.9
使用料及び手数料	452	452	0	0.0
国庫支出金	1,161,516	1,094,786	66,730	6.1
療養給付費等交付金	254,095	388,853	▲ 134,758	▲ 34.7
前期高齢者交付金	1,526,360	1,456,199	70,161	4.8
県支出金	240,270	240,931	▲ 661	▲ 0.3
共同事業交付金	1,298,963	595,174	703,789	118.2
財産収入	2	2	0	0.0
繰入金	502,984	507,314	▲ 4,330	▲ 0.9
繰越金	2	2	0	0.0
諸収入	6,269	6,269	0	0.0
歳 出 合 計	5,998,448	5,319,614	678,834	12.8
総務費	97,167	113,068	▲ 15,901	▲ 14.1
保険給付費	3,727,464	3,656,209	71,255	1.9
後期高齢者支援金等	551,406	566,980	▲ 15,574	▲ 2.7
前期高齢者納付金等	552	552	0	0.0
老人保健拠出金	135	135	0	0.0
介護納付金	266,500	294,851	▲ 28,351	▲ 9.6
共同事業拠出金	1,296,414	620,114	676,300	109.1
保健事業費	41,067	49,812	▲ 8,745	▲ 17.6
基金積立金	1	1	0	0.0
諸支出金	2,642	2,510	132	5.3
予備費	15,100	15,382	▲ 282	▲ 1.8

■事業概要

国民健康保険事業の適正な運営のため、保険料収納について、きめ細やかな納付相談と公平、公正な徴収に努めていく。

県内保険者の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、国民健康保険団体連合会が各保険者から拠出金を徴収し、30万円から80万円までの医療費について交付金を交付する保険財政共同安定化事業が、平成27年度から、対象が1円から80万円までの医療費に拡大されることから、拠出金及び交付金が前年度に比べて約6億7千万円増加している。

また、特定健康診査事業においては、集団健診で若年層の受診率向上につなげるため、休日健診の増加や健診期間の延長に取り組む。

	平成27年度	平成26年度
世帯数見込み	6,319世帯	6,404世帯
被保険者数見込み	10,117人	10,377人
(うち一般)	(9,352人)	(9,412人)
(うち退職)	(765人)	(965人)
保険料見込み(一般現年分)	900,581千円	879,420千円
保険料見込み(退職現年分)	72,121千円	110,743千円
保険給付費総額見込み	3,727,464千円	3,656,209千円
一人あたり保険給付費見込み	368,436円	352,338円

公共下水道事業特別会計

市街地におけるトイレの水洗化や生活雑排水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全、雨水の排除による浸水対策を目的とした事業であり、地方自治法第209条第2項の規定により、事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的に特別会計を設置することとされている。負担金、使用料及び国庫補助金等を財源として公共下水道の整備及び維持管理を行っている。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
歳 入 合 計	1,950,811	1,732,940	217,871	12.6
分担金及び負担金	48,891	47,987	904	1.9
使用料及び手数料	326,730	336,804	▲ 10,074	▲ 3.0
国庫支出金	632,500	481,000	151,500	31.5
繰入金	431,086	447,346	▲ 16,260	▲ 3.6
諸収入	4	14,903	▲ 14,899	▲ 100.0
市債	511,600	404,900	106,700	26.4
歳 出 合 計	1,950,811	1,732,940	217,871	12.6
下水道費	1,490,476	1,265,604	224,872	17.8
公債費	460,335	467,336	▲ 7,001	▲ 1.5

■事業概要

- 3箇所の処理施設の維持管理
長門地区（東深川・俵山浄化センター）、日置地区（黄波戸浄化センター）
- 地方公営企業法適用移行事業
- 公共下水道建設事業
管渠埋設工事（仙崎中部地区管渠施設改築更新工事）
雨水渠整備工事（田屋地区雨水渠整備工事）
処理場施設整備工事

湯本温泉事業特別会計

観光資源である湯本温泉の活性化を図るため、市有泉源から湧出する温泉を旅館・ホテルへ安定供給することと、市営公衆浴場の恩湯・礼湯を経営するために設置された特別会計であり、配湯利用料、入浴料等を財源として管理運営を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
歳 入 合 計	93,990	91,098	2,892	3.2
使用料及び手数料	30,064	30,944	▲ 880	▲ 2.8
繰入金	62,463	58,656	3,807	6.5
諸収入	1,463	1,498	▲ 35	▲ 2.3
歳 出 合 計	93,990	91,098	2,892	3.2
温泉費	55,694	52,248	3,446	6.6
公債費	38,296	38,850	▲ 554	▲ 1.4

■事業概要

泉源及び配湯施設を適切に維持管理し、11の旅館・ホテルに源泉配湯による供給を行うとともに、市営公衆浴場の礼湯及び足湯施設2か所には加熱配湯による供給を行う。
また、市営公衆浴場の恩湯・礼湯については、施設の適正な維持管理と円滑な運営を行い、地元利用者・観光客へ交流の場を提供する。

漁業集落排水事業特別会計

漁業集落におけるトイレの水洗化や生活雑排水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全を目的とした事業であり、地方自治法第209条第2項の規定により、事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として特別会計を設置することとされている。使用料等を主な財源として維持管理を行っている。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
歳 入 合 計	107,608	107,374	234	0.2
分担金及び負担金	1	1	0	0.0
使用料及び手数料	25,559	26,441	▲ 882	▲ 3.3
繰入金	82,047	80,932	1,115	1.4
諸収入	1	0	1	皆増
歳 出 合 計	107,608	107,374	234	0.2
漁業集落排水事業費	53,803	53,443	360	0.7
公債費	53,805	53,931	▲ 126	▲ 0.2

■事業概要

- 3箇所の処理施設の維持管理
長門地区（通、大日比）、三隅地区（野波瀬）
- 地方公営企業法適用移行事業

農業集落排水事業特別会計

農業集落におけるトイレの水洗化や生活雑排水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全を目的とした事業であり、地方自治法第209条第2項の規定により、事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として特別会計を設置することとされている。使用料等を主な財源として維持管理を行っている。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
歳 入 合 計	577,264	586,718	▲ 9,454	▲ 1.6
分担金及び負担金	267	252	15	6.0
使用料及び手数料	124,124	128,352	▲ 4,228	▲ 3.3
繰入金	448,393	444,316	4,077	0.9
諸収入	4,480	13,798	▲ 9,318	▲ 67.5
歳 出 合 計	577,264	586,718	▲ 9,454	▲ 1.6
農業集落排水事業費	241,263	244,398	▲ 3,135	▲ 1.3
公債費	336,001	342,320	▲ 6,319	▲ 1.8

■事業概要

- 13箇所の処理施設の維持管理
長門地区（青海、開作、南俵山、洪水）、
三隅地区（宗頭、中小野、三隅中、豊原、三隅下）
日置地区（古市、日置南部、日置北部）、油谷地区（油谷中央）
- 施設整備工事
長門俵山道路建設に伴う国土交通省補償対象事業
南俵山地区農業集落排水管移転工事
- 地方公営企業法適用移行事業

介護保険事業特別会計

介護保険法第3条の規定に基づき設置された特別会計であり、40歳以上の被保険者からの保険料や国庫負担金等の収入を財源として、介護保険事業の運営を行っている。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
歳 入 合 計	3,945,278	3,801,506	143,772	3.8
保険料	731,742	616,018	115,724	18.8
使用料及び手数料	126	139	▲ 13	▲ 9.4
国庫支出金	973,864	926,887	46,977	5.1
支払基金交付金	1,062,297	1,056,017	6,280	0.6
県支出金	572,926	556,211	16,715	3.0
財産収入	1	1	0	0.0
繰入金	590,299	605,114	▲ 14,815	▲ 2.4
繰越金	1	27,931	▲ 27,930	▲ 100.0
諸収入	14,022	13,188	834	6.3
歳 出 合 計	3,945,278	3,801,506	143,772	3.8
総務費	75,887	77,177	▲ 1,290	▲ 1.7
保険給付費	3,776,797	3,622,860	153,937	4.2
基金積立金	1	1	0	0.0
諸支出金	603	603	0	0.0
地域支援事業費	81,822	71,195	10,627	14.9
予備費	10,168	29,670	▲ 19,502	▲ 65.7

■事業概要

地域包括支援センターとともに、介護保険制度改正に沿った新しい介護予防・日常生活支援の実施体制の整備、地域包括ケア体制の強化、地域で自立して暮らし続けられる基盤づくりを進め、介護保険事業の円滑な推進に取り組む。

また、このために策定された第6次長門市高齢者健康福祉計画において、今後の介護サービス量等を推計した結果、平成29年度までの介護保険料は平成26年度までと比較して、基準額で約13%の増となることから、保険料を改定するとともに、収入の増加を見込んでいる。

	平成27年度	平成26年度
1号被保険者数の見込	13,966 人	13,589 人
一人あたり年間保険料見込	52,169 円	45,160 円
認定者数の見込	2,609 人	2,585 人
一人あたり介護給付費見込	1,710,195 円	1,671,385 円
一人あたり予防給付費見込	268,837 円	239,869 円

電気通信事業特別会計

インターネットブロードバンド接続サービスが都市部に比較して遅れているため、公設公営で、ケーブルテレビ通信網を使ったサービスを提供し、都市部との格差を是正する。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
歳 入 合 計	142,272	125,655	16,617	13.2
分担金及び負担金	154	154	0	0.0
使用料及び手数料	110,041	111,980	▲ 1,939	▲ 1.7
繰入金	32,077	13,520	18,557	137.3
繰越金	0	1	▲ 1	皆減
歳 出 合 計	142,272	125,655	16,617	13.2
電気通信費	142,272	125,654	16,618	13.2
予備費	0	1	▲ 1	皆減

■事業概要

上位回線の速度を拡充し、安定したサービスの提供を行う。

また、昨年度導入したDOCSIS 3.0規格の高速インターネット接続サービスを安定的に提供することで、利用者の利便性向上を図る。

後期高齢者医療事業特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、後期高齢者医療の各種給付事務を行う山口県後期高齢者医療広域連合に対して徴収した保険料等の納付を行うとともに、市においては、保険料の徴収、各種申請の受付事務を行っている。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
歳 入 合 計	670,017	666,798	3,219	0.5
後期高齢者医療保険料	454,197	442,485	11,712	2.6
使用料及び手数料	51	51	0	0.0
繰入金	214,166	223,758	▲ 9,592	▲ 4.3
諸収入	1,602	503	1,099	218.5
繰越金	1	1	0	0.0
歳 出 合 計	670,017	666,798	3,219	0.5
総務費	20,229	19,891	338	1.7
後期高齢者医療広域連行納付金	648,188	646,406	1,782	0.3
諸支出金	1,600	501	1,099	219.4

■事業概要

保険料について、きめ細やかな納付相談と公平、公正な徴収に努めるとともに、収納嘱託員を活用した納付勧奨等を行っている。

	平成27年度	平成26年度
被保険者数見込み	7,650人	7,843人
保険料見込み（特別徴収分）	322,800千円	310,675千円
保険料見込み（普通徴収分）	131,397千円	130,707千円
後期高齢者医療広域連合納付金	648,188千円	646,406千円

《参考資料》

1 「ながと再生躍進予算」体系別事業一覧

■ 主な事業

(単位：千円)

施策	予算	区分	成長戦略	子育て	事業名	予算額	予算書掲載頁	説明資料掲載頁
1 災害に強いまちづくり						1,828,556		
	当初予算				防災行政無線整備事業	294,815	133	6
	当初予算				長門地区告知端末整備事業	35,000	133	7
	当初予算	新規			緊急情報配信基盤整備事業	14,000	133	7
	当初予算				自主防災組織育成事業	1,694	133	7
	当初予算	新規			津波避難周知啓発事業	8,600	133	7
	当初予算				防犯灯設置事業	5,237	135	-
	当初予算	新規			防犯カメラ設置事業	1,000	135	7
	当初予算	新規			本庁舎建設事業	20,947	137	8
	当初予算	新規			古川3ため池改修事業	5,000	213	14
	当初予算	新規			柿ノ木川ため池改修事業	7,900	213	14
	当初予算				県営農村地域防災減災事業（ため池等整備工事）	6,000	215	-
	当初予算				桂河内地区ため池整備事業	28,010	215	15
	当初予算	新規			菅無田下堤地区ため池整備事業	40,010	215	15
	当初予算				小規模治山事業	4,299	221	18
	当初予算				市道熊ヶ畑線改良事業	37,000	249	24
	当初予算				市道南方大浦線改良事業	26,000	249	24
	当初予算				市道ルネッサながと線改良事業	65,000	249	24
	当初予算	拡充			橋梁改修事業（長寿橋、禰渡谷橋、下浅井橋、長行橋、掛淵橋）	78,350	251	25
	当初予算				県営急傾斜地崩壊対策事業	21,950	253	-
	当初予算				県営自然災害防止事業	2,925	253	-
	当初予算				住宅・建築物耐震化促進事業	21,335	261	26
	当初予算				消防庁舎建設事業	378,151	265	27
	当初予算				高機能消防通信指令装置整備事業	168,558	265	27
	当初予算	新規			消防ポンプ自動車整備事業（向津具分団川尻部隊）	16,801	269	27
	当初予算	新規			小型動力ポンプ付積載車整備事業（三隅第2分団野波瀬部隊）	7,505	269	27
	当初予算	拡充			消防団運営事業	55,709	269	28
	当初予算	新規			消防団員安全装備品整備事業	1,953	269	28
	当初予算				防災教育推進事業	1,543	277	28
	当初予算				小学校施設耐震化事業（屋内運動場天井等落下防止対策事業）	88,808	281	29
	当初予算				油谷小学校改築事業	86,594	283	30
	当初予算				三隅中学校特別教室棟改築事業	245,369	287	30
	補正前倒	新規			社会教育施設耐震化事業（天井等落下防止対策事業）	52,493	-	-
2 安心して暮らせる住みよいまちづくり						5,663,437		
	当初予算				環境パートナーシップ支援事業費補助金	290	117	-
	当初予算			○	こども文化パスポート事業	100	117	-
	当初予算				長門市美術展開催事業	593	119	-
	当初予算				協働のまちづくり推進事業	1,330	121	5
	当初予算				集落機能再生事業	9,834	121	5
	当初予算				きめ細かな地域活性化事業	3,000	127	6
	当初予算				交通安全施設整備事業	4,500	133	-
	当初予算	再掲			防犯灯設置事業	5,237	135	-
	当初予算	再掲			防犯カメラ設置事業	1,000	135	7
	当初予算				市民相談事業	1,335	135	-
	当初予算				人権啓発推進事業	330	135	-
	当初予算				消費者行政活性化事業	2,961	137	8
	当初予算				民生委員児童委員活動費交付金事業	15,216	153	-
	当初予算				お互い様ネットワーク地域協働交付金事業	3,500	153	-
	当初予算	新規			生活困窮者自立支援事業	14,161	153	9
	当初予算				長門市社会福祉協議会基盤強化事業	33,969	155	-
	当初予算				特別障害者手当給付事業	12,103	155	-
	当初予算				障害者相談員設置事業	227	155	-
	当初予算				障害者福祉タクシー助成事業	18,736	155	-
	当初予算				重度障害者（児）福祉手当給付事業	5,832	155	-
	当初予算	拡充			ライフステージサポート事業	1,187	155	9
	当初予算				身体障害者福祉協会補助金	350	157	-

施策	予算	区分	成長戦略	子育て	事業名	予算額	予算書掲載頁	説明資料掲載頁
	当初予算				障害福祉サービス等給付事業	853,081	157	-
	当初予算				自立支援医療給付事業	40,780	157	-
	当初予算				補装具給付事業	9,800	157	-
	当初予算				地域生活支援事業	49,047	157	-
	当初予算				単位老人クラブ事業	2,750	159	-
	当初予算				老人クラブ連合会事業	4,302	159	-
	当初予算				老人保護措置費	160,998	159	-
	当初予算	拡充			敬老会開催事業	8,375	159	-
	当初予算				敬老事業	7,076	159	-
	当初予算				福祉バス運行事業	1,902	159	-
	当初予算				老人福祉電話設置事業	145	161	-
	当初予算				福祉医療助成事業	327,431	163	-
	当初予算	拡充		○	放課後児童対策事業（児童クラブ）	36,921	165	10
	当初予算			○	地域子育て支援センター事業（直営・委託分）	16,757	167	-
	当初予算			○	地域子育て支援センター事業（私立補助）	2,000	167	-
	当初予算			○	要保護児童対策地域協議会設置事業	98	167	-
	当初予算			○	へき地保育推進事業	12,112	167	-
	当初予算			○	相談事業	4,713	167	-
	当初予算			○	ファミリーサポートセンター事業	2,213	169	-
	当初予算			○	ちびなが商店街開催事業	2,700	169	-
	当初予算	拡充		○	病児保育事業	6,697	169	10
	当初予算	新規		○	子ども・子育て会議開催事業	121	169	-
	当初予算			○	地域組織活動成事業	189	169	-
	当初予算			○	子育て短期支援事業	223	169	-
	当初予算			○	認可外保育施設入所児童処遇向上事業	65	169	-
	当初予算			○	保育園園児に伴う通園費補助事業	840	169	-
	当初予算			○	わいわいフェスタ開催事業	150	169	-
	当初予算	新規		○	一時預かり事業（幼稚園型）	6,100	169	-
	当初予算			○	私立保育所運営委託事業	98,722	171	-
	当初予算			○	延長保育促進事業	5,933	171	-
	当初予算			○	児童手当給付事業	448,195	171	-
	当初予算	新規		○	特定教育・保育給付事業	132,587	171	10
	当初予算			○	保育所地域活動事業	250	171	-
	当初予算			○	児童扶養手当給付事業	123,593	171	-
	当初予算			○	自立支援教育訓練給付金事業	42	171	-
	当初予算			○	母子寡婦福祉会補助金	137	171	-
	当初予算			○	母子生活支援事業	719	171	-
	当初予算			○	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金事業	3,650	171	-
	当初予算			○	ひとり親家庭等通学費助成事業	476	171	-
	当初予算			○	一時保育促進事業	10,454	171	-
	当初予算			○	公立保育所運営費	509,504	171	-
	当初予算	新規		○	休日保育事業	4,293	171	10
	当初予算				生活保護事業	598,837	175	-
	当初予算				セーフティネット支援対策事業	3,548	175	-
	当初予算			○	次世代育成支援対策事業	2,402	181	-
	当初予算				妊婦健康診査	21,814	181	-
	当初予算				不妊治療費助成事業	750	181	-
	当初予算			○	1歳6ヶ月児健康診査	1,006	181	-
	当初予算			○	3歳児健康診査	1,597	181	-
	当初予算			○	乳児健康診査	3,816	181	-
	当初予算			○	生涯を通じた歯の健康づくり事業	388	181	-
	当初予算			○	未熟児養育医療給付事業	2,102	183	-
	当初予算			○	母子支援事業	1,000	183	10
	当初予算				食育推進事業	1,650	183	-
	当初予算				地域自殺対策緊急強化事業	743	183	-
	当初予算				がん検診事業	37,892	183	11
	当初予算			○	予防接種事業	97,060	185	11
	当初予算	新規		○	小児用肺炎球菌ワクチン接種助成事業	1,197	185	11
	当初予算				合併処理浄化槽維持管理費補助事業	3,740	187	-
	当初予算				家庭用浄水器設置事業	1,000	187	-
	当初予算				診療所運営事業	61,467	191	11
	当初予算				救急医療対策事業（病院群輪番制）	12,567	193	-
	当初予算			○	小児救急医療確保対策事業	3,160	193	-
	当初予算				産科医等確保支援事業	1,267	193	-
	当初予算			○	小児医療病床確保対策事業	6,595	193	-
	当初予算	新規			廃棄物処理手数料激変緩和事業	31,290	197	12
	当初予算				新リサイクル施設整備事業	282,913	197	12
	当初予算	拡充			高齢者就業機会確保事業	8,780	203	-
	当初予算				バス路線運行維持対策事業	130,000	231	21

施策	予算	区分	成長戦略	子育て	事業名	予算額	予算書掲載頁	説明資料掲載頁
	当初予算				乗合タクシー運行事業	11,960	231	21
	当初予算				長門市地域公共交通推進事業	4,880	231	22
	当初予算				原材料支給事業	1,000	249	-
	当初予算	再掲			市道熊ヶ畑線改良事業	37,000	249	24
	当初予算				市道八幡線改良事業	34,000	249	24
	当初予算	再掲			市道南方大浦線改良事業	26,000	249	24
	当初予算				市道中山池田線改良事業	137,000	249	24
	当初予算				市道大迫新別名線改良事業	14,300	249	24
	当初予算	再掲			市道ルネッサながと線改良事業	65,000	249	24
	当初予算	新規			市道板持湯本線改良事業	23,750	249	24
	当初予算	再掲			橋梁改修事業（長寿橋、禰渡谷橋、下浅井橋、長行橋、掛淵橋）	78,350	251	25
	当初予算				公営住宅ストック総合改善事業	48,163	261	26
	当初予算				住宅ストック安心・快適促進事業	600	261	-
	当初予算	再掲			住宅・建築物耐震化促進事業	21,335	261	26
	当初予算				高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助事業	8,112	261	-
	当初予算				高齢者向け優良賃貸住宅利子補給事業	1,752	261	-
	当初予算				公的賃貸住宅家賃低廉化事業	13,992	261	-
	当初予算				空き家対策事業	1,200	261	-
	当初予算				公営住宅整備事業	207,844	263	26
	当初予算	再掲			消防団運営事業	55,709	269	28
	当初予算				スクールバス運行事業	37,593	273	-
	当初予算				子ども教育ゆめ基金奨励事業	320	277	28
	当初予算				子ども教育ゆめ基金海外派遣事業	1,479	277	28
	当初予算				私立高等学校振興事業	2,770	277	-
	当初予算	再掲			小学校施設耐震化事業（屋内運動場天井等落下防止対策事業）	88,808	281	29
	当初予算				要・準要保護児童就学援助費	25,370	283-287	-
	当初予算				特別支援教育児童就学奨励費	2,074	283-287	-
	当初予算	再掲			三隅中学校特別教室棟改築事業	245,369	287	30
	当初予算			○	幼稚園管理費	4,451	289	-
	当初予算			○	私立幼稚園特別支援教育費補助事業	262	289	-
	当初予算			○	私立幼稚園地域活動費補助事業	300	289	-
	当初予算	拡充		○	放課後子ども教室推進事業	6,452	295	31
	補正先行	拡充			定住促進対策事業	5,029	-	-
	補正先行	拡充			縁結び対策事業	1,040	-	-
	補正先行	拡充		○	多子世帯保育料等軽減事業	18,877	-	-
	補正先行	新規		○	子育て世帯支援商品券発行事業	20,306	-	-
	補正先行	新規		○	食育による地域子育て推進事業	300	-	-
	補正先行				JR利用促進対策事業	7,164	-	-
	補正先行	新規		○	読み聞かせや家読による子育て活動事業	520	-	-
	補正前倒	再掲			社会教育施設耐震化事業（天井等落下防止対策事業）	52,493	-	-
3 観光都市長門の顔づくり						127,827		
	当初予算				みずゞ関連イベント等開催事業	100	119	-
	当初予算				海岸漂着物地域対策事業	22,000	187	11
	当初予算				ＹＹビーチ海浜砂運搬事業	1,290	235	-
	当初予算				「長門市海岸清掃の日」実施事業	502	235	-
	当初予算				青海島海岸清掃事業	412	235	-
	当初予算				観光地松くい虫防除対策事業	2,319	235	-
	当初予算	連携			着地型観光促進事業	11,663	239	-
	当初予算	拡充	連携		マリンエコ・ツーリズム推進事業	2,450	239	-
	当初予算	連携			ツーリズム推進事業	2,057	239	-
	当初予算	連携			集客イベント重点支援事業	5,760	239	-
	当初予算	連携			各種まつり・イベント等補助事業	530	239	-
	当初予算				観光地環境整備事業	280	239	-
	当初予算	連携			ライトアップ事業	285	239	-
	当初予算	連携			外国人観光客誘致・宣伝事業	3,750	241	22
	当初予算	連携			戦略的情報発信事業（通常分）	9,600	241	-
	当初予算				フィルムコミッション運営事業	407	241	-
	当初予算				情報発信連携事業	2,933	241	-
	当初予算	連携			観光ボランティア・語り部等育成事業	450	241	-
	当初予算	拡充	連携		大河ドラマ誘客推進事業	8,257	241	22
	当初予算	○			俵山地区散策したくなるまちづくり推進事業	1,000	243	23
	当初予算	拡充	○		俵山温泉まちづくり交流施設整備事業	7,104	243	23
	当初予算	○			仙崎まちなか金子みずゞギャラリー事業	379	243	23
	当初予算	○			戦略的情報発信事業（成長戦略分）	1,080	243	23
	当初予算				香月泰男企画展開催事業	1,902	309	-
	補正先行	拡充	連携		観光客誘致拡大事業	21,900	-	-
	補正先行	拡充	連携		大河ドラマ誘客推進事業	4,820	-	-
	補正先行	拡充	連携		集客イベント推進事業	3,050	-	-

施策	予算	区分	成長戦略	子育て	事業名	予算額	予算書掲載頁	説明資料掲載頁
	補正先行	新規	○		二次交通対策事業	2,900	-	-
	補正先行	新規	○		空き旅館活用支援事業	210	-	-
	補正先行	新規	○		長門市観光プロモーション事業	4,400	-	-
	補正先行	新規	○		湯本温泉跡地等整備基本計画策定事業	4,037	-	-
4 産業振興による活力あるまちづくり						1,074,840		
	当初予算			連携	ふるさと応援寄附推進事業	30,613	115	5
	当初予算			連携	地域雇用創出事業	17,541	203	13
	当初予算				中小企業退職金共済制度加入助成事業	435	203	-
	当初予算				中小企業勤労者小口資金融資貸付金事業	1,812	203	-
	当初予算	拡充			中山間地域等直接支払交付金事業	250,693	209	13
	当初予算			連携	地産地消推進事業	950	209	-
	当初予算			連携	長門市農地集積協力金事業	66,054	209	13
	当初予算			連携	経営体育成支援事業	25,963	209	13
	当初予算			連携	需要対応型産地育成事業	34,878	209	-
	当初予算			連携	長門市就農円滑化対策事業	33,216	211	14
	当初予算			連携	畜産堆肥活用持続型農業推進事業	1,000	211	-
	当初予算	拡充		連携	優良繁殖雌牛導入事業	18,054	211	14
	当初予算			連携	優良繁殖雌牛保留助成事業	500	211	-
	当初予算	新規		連携	畜産競争力強化整備事業	17,500	213	14
	当初予算			連携	資源循環型肉用牛経営育成事業	3,256	213	-
	当初予算			連携	肥育素牛購入費補助事業	3,500	213	-
	当初予算			連携	県営中山間地域総合整備事業	42,000	215	15
	当初予算			連携	県営農業基盤整備促進事業	5,350	215	-
	当初予算				県営水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）	37,500	215	-
	当初予算				県営地域用水環境整備事業（小水力発電）	7,500	215	15
	当初予算	新規		連携	単独県費調査事業（合意形成推進）	1,000	215	15
	当初予算			連携	多面的機能支払交付金事業	145,452	215	16
	当初予算			連携	美しい農村再生支援事業	3,685	215	-
	当初予算	拡充	○		農地集積・基盤強化推進事業	8,919	217	16
	当初予算	拡充	○		安心・安全な食づくり推進事業	1,237	217	16
	当初予算	拡充	○		長州黒かしわブランド化戦略事業	575	219	17
	当初予算	拡充	○		長州ながと和牛ブランド化事業	1,742	219	17
	当初予算	新規	○		成長戦略アドバイザー事業	2,700	219	17
	当初予算	拡充	○		伝統野菜等販売戦略事業	700	219	17
	当初予算			連携	シカ被害防止対策事業	1,950	221	18
	当初予算			連携	イノシシ捕獲檻・柵設置事業	1,508	221	18
	当初予算			連携	有害鳥獣捕獲対策事業	10,829	221	18
	当初予算			連携	有害鳥獣被害防止対策協議会	150	221	18
	当初予算			連携	長門地域栽培漁業推進事業	3,196	227	18
	当初予算			連携	種苗放流事業	6,125	227	19
	当初予算			連携	大津豊浦地区水産環境整備事業	200	227	19
	当初予算	新規		連携	ニューフィッシャー確保育成推進事業	5,450	227	19
	当初予算			連携	長門市水産物需要拡大推進事業	2,000	227	19
	当初予算				漁業近代化資金利子補給金	2,173	227	-
	当初予算				長門地区水産基盤ストックマネジメント事業	30,000	229	19
	当初予算				県営漁港ストックマネジメント事業費負担金	18,000	229	20
	当初予算				県営漁港建設改良事業費負担金	800	229	20
	当初予算	新規		連携	県営漁港海岸環境整備事業費負担金	1,000	229	20
	当初予算	拡充	○		キジハタ種苗放流事業	3,145	229	20
	当初予算			○	種苗中間育成推進事業	5,400	229	21
	当初予算				長門市中小企業長期経営安定資金融資保証料補助金	6,411	231	-
	当初予算				長門市中小企業長期経営安定資金融資預託金	98,340	233	-
	当初予算	再掲		連携	着地型観光促進事業	11,663	239	-
	当初予算				広域観光推進事業	1,552	239	-
	当初予算	再掲		連携	戦略的情報発信事業（通常分）	9,600	241	-
	当初予算	再掲	○		戦略的情報発信事業（成長戦略分）	1,080	243	23
	補正先行	再掲			子育て世帯支援商品券発行事業	20,306	-	-
	補正先行	拡充			地域商業活性化支援事業	22,900	-	-
	補正先行	拡充			住宅リフォーム助成事業	10,000	-	-
	補正先行	新規		連携	地方総合戦略策定事業	5,000	-	-
	補正先行	拡充	○		水産物等直売アンテナショップ運営事業	7,190	-	-
	補正先行	拡充	○		創業等支援事業	5,486	-	-
	補正先行	拡充		連携	農商工連携推進支援事業	4,445	-	-
	補正先行	拡充	○		農産物等出荷者協議会店舗運営支援事業	2,191	-	-
	補正先行	拡充	○		販路開拓支援事業	18,612	-	-
	補正先行	拡充	○		地域産品開発事業	8,220	-	-
	補正先行	拡充		連携	ふるさと応援寄附推進事業	2,134	-	-
	補正先行	新規	○		アワビ種苗放流育成事業	3,942	-	-

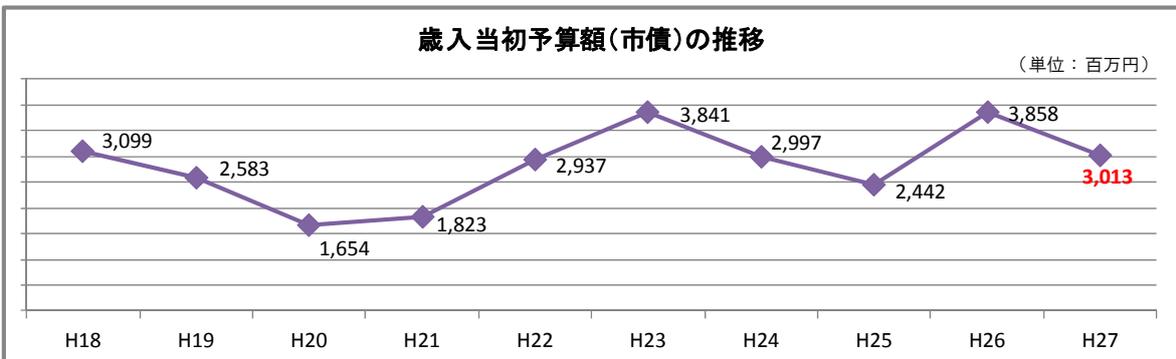
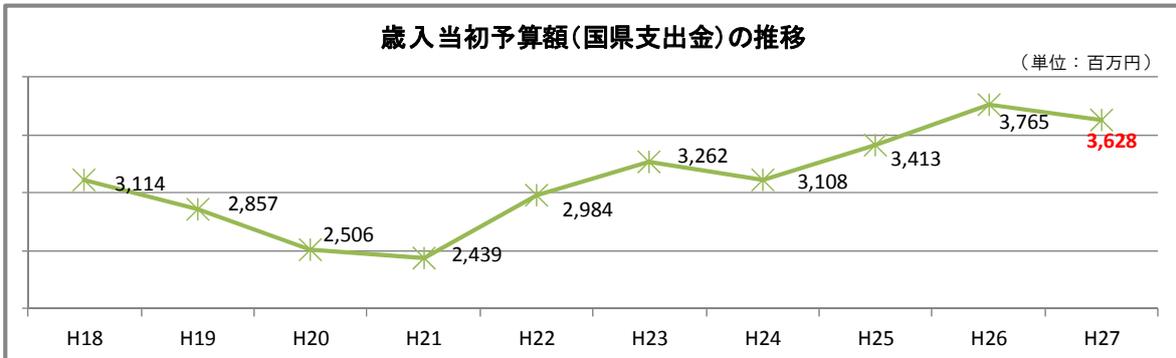
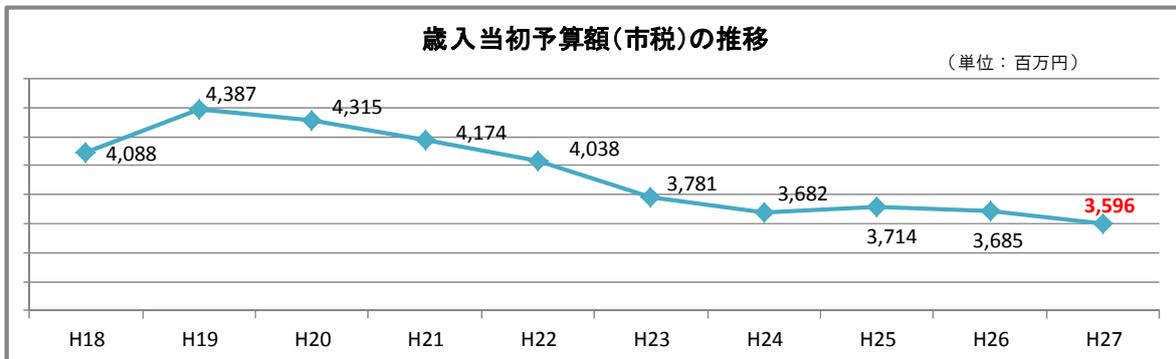
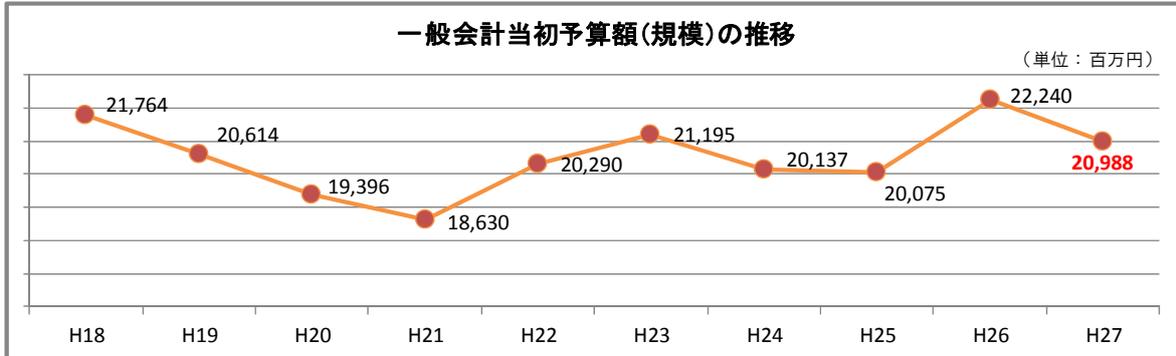
施策	予算	区分	成長戦略	子育て	事業名	予算額	予算書掲載頁	説明資料掲載頁
	補正先行	新規	○		漁業就業者経営自立化促進事業	1,350	-	-
	補正先行	新規	○		産地市場水揚奨励事業	2,000	-	-
	補正先行	新規	○		法人による担い手育成支援事業	5,500	-	-
	補正先行	新規	○		認定農業者法人化支援事業	1,280	-	-
5 交流・連携・協働による市民主体のまちづくり						92,756		
	当初予算	拡充	連携		地域おこし協力隊設置事業	25,291	115	5
	当初予算				男女共同参画推進事業	728	115	-
	当初予算	再掲			環境パートナーシップ支援事業費補助金	290	117	-
	当初予算				各地区ふるさとまつり開催事業	6,710	117	-
	当初予算		連携		みずみ関連イベント等開催事業費補助金	100	119	-
	当初予算				文化活動団体補助金	1,442	119	-
	当初予算				地域文化育成支援事業費補助金	6,000	119	-
	当初予算				花と緑のまちづくり推進事業	2,600	121	-
	当初予算	再掲			協働のまちづくり推進事業	1,330	121	5
	当初予算	再掲			集落機能再生事業	9,834	121	5
	当初予算	再掲			きめ細かな地域活性化事業	3,000	127	6
	当初予算	再掲			お互い様ネットワーク地域協働交付金事業	3,500	153	-
	当初予算	再掲			敬老会開催事業	8,375	159	-
	当初予算	再掲	連携		美しい農村再生支援事業	3,685	215	-
	当初予算				ながとふるさと緑化プロジェクト事業	761	223	-
	当初予算				長門市ふるさとまつり開催事業	4,500	231	-
	当初予算	再掲			「長門市海岸清掃の日」実施事業	502	235	-
	当初予算	再掲			青海島海岸清掃事業	412	235	-
	当初予算	再掲			原材料支給事業	1,000	249	-
	当初予算				地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	262	275	-
	当初予算				コミュニティ・スクール推進事業	316	275	-
	当初予算	新規			やまぐち型地域連携教育推進事業	2,812	277	29
	当初予算	新規			世界スカウトジャンボリー地域プログラム事業	3,056	295	31
	当初予算				地域協育ネット事業	211	295	-
	当初予算				生涯学習コーディネーター研修事業	123	295	-
	当初予算				家庭教育支援事業	539	297	-
	当初予算				公民館運営協議会等設置事業	608	303	-
	補正先行	拡充	連携		みずみ燦参SUN開催事業費補助金	2,000	-	-
	補正先行	拡充	連携		市民活動団体活性化事業	2,769	-	-
6 スポーツの振興によるまちづくり						289,162		
	当初予算	拡充			全国健康福祉祭開催事業	10,370	159	9
	当初予算	再掲	連携		マリンエコ・ツーリズム推進事業	2,450	239	-
	当初予算				ながとスポーツ公園整備事業	245,967	255	25
	当初予算				長門市体育協会補助金	13,797	317	-
	当初予算				スポーツ振興会補助金	3,260	317	-
	当初予算				長門市スポーツ少年団補助金	1,400	317	-
	当初予算				全国大会等出場費補助金	570	317	-
	当初予算				各種大会等開催費補助金	230	317	-
	当初予算		連携		我がまちのスポーツ推進事業	1,080	317	32
	当初予算		連携		ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致事業	2,917	317	32
	当初予算	新規			平成28年度全国高等学校総合体育大会開催事業	3,121	317	32
	補正先行	拡充	連携		我がまちのスポーツ推進事業	4,000	-	-
7 行財政改革の推進						189,096		
	当初予算				職員研修事業	7,776	105	-
	当初予算				市有財産利活用事業	520	113	-
	当初予算	再掲	連携		ふるさと応援寄附推進事業	30,613	115	5
	当初予算				四市長会議開催事業	75	115	-
	当初予算				ルネッサながと管理運営事業	90,610	119	-
	当初予算	再掲			協働のまちづくり推進事業	1,330	121	5
	当初予算				インターネット公売事業	118	139	-
	当初予算				俵山交流拠点施設運営事業	2,430	205	-
	当初予算				山口県土地改良事業団体連合会負担金	2,021	217	-
	当初予算				高山オートキャンプ場指定管理事業	1,440	235	-
	当初予算				伊上海浜公園オートキャンプ場指定管理事業	1,645	235	-
	当初予算				消防職員研修事業	6,294	265	-
	当初予算	新規			俵山中学校統廃合事業	7,797	285	30
	当初予算				俵山公民館指定管理事業	11,577	303	-
	当初予算				地方公営企業法適用移行事業	14,032	385・415・429	36・38・39
	補正先行	再掲	連携		ふるさと応援寄附推進事業	2,134	-	-
	補正前倒	新規			固定資産台帳システム整備事業	8,684	-	-

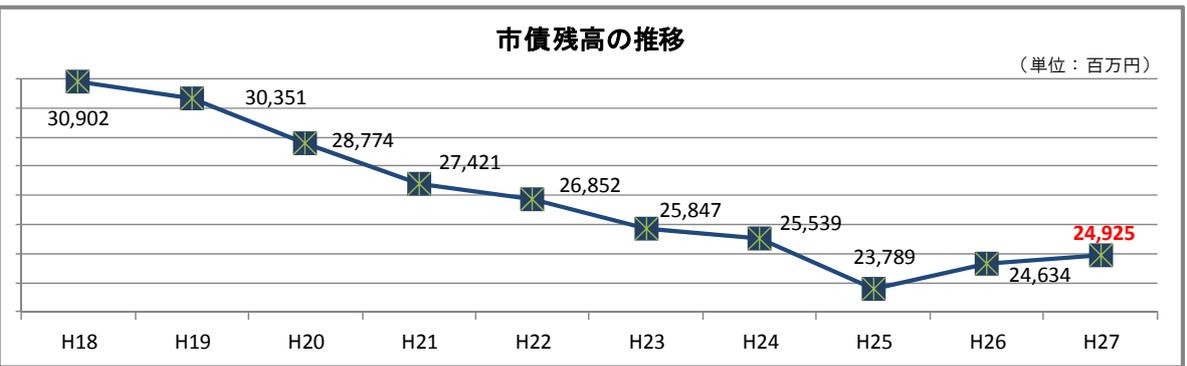
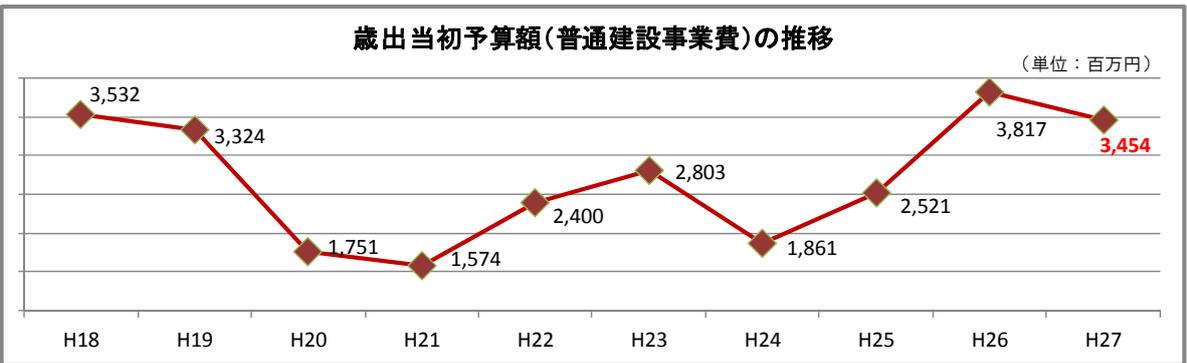
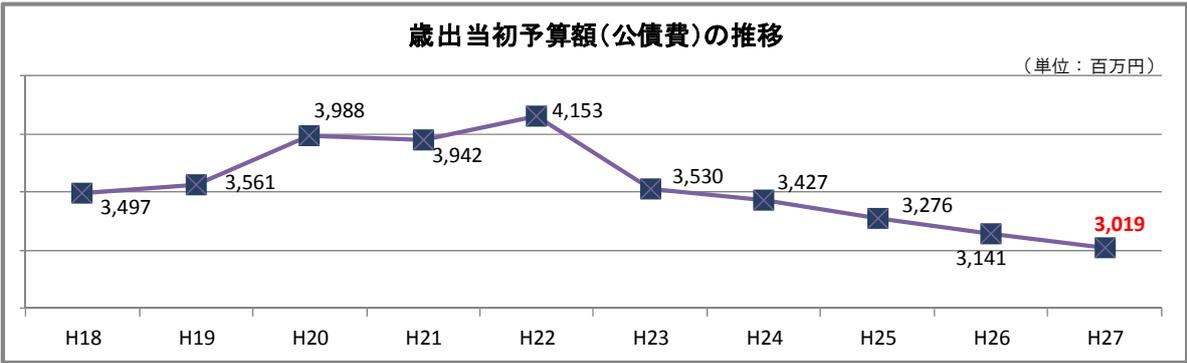
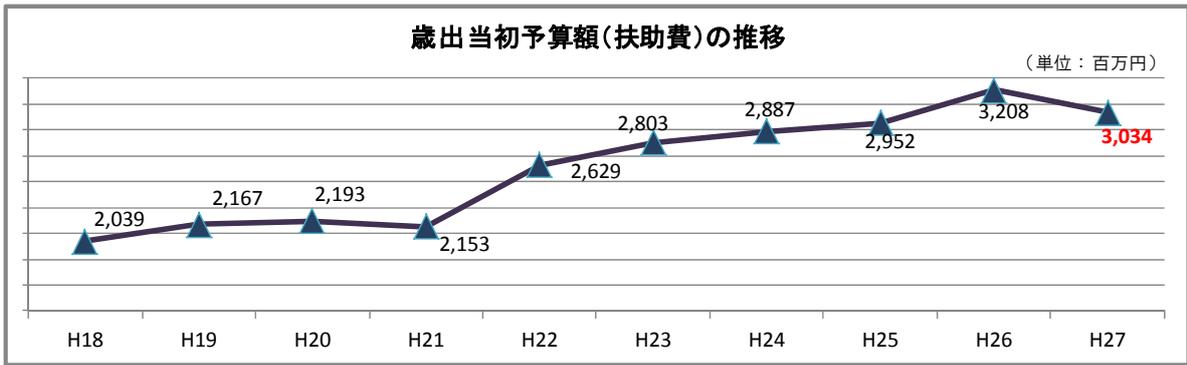
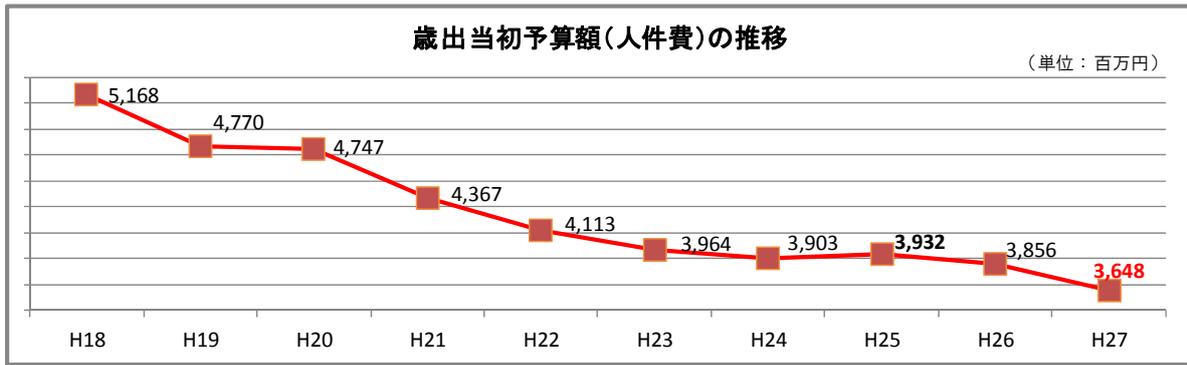
■「ながと再生躍進予算」において平成26年度補正予算で措置した事業

(単位：千円)

細目	事業区分	担当課	事業名	事業費
地域消費喚起・生活支援型事業				105,853
	プレミアム付商品券	商工水産課	地域商業活性化支援事業	22,900
	ふるさと名物商品券・旅行券	観光課	観光客誘致拡大事業	21,900
			大河ドラマ誘客推進事業	4,820
	低所得者等向け商品・サービス購入券	福祉課	子育て世帯支援商品券発行事業	20,306
	多子世帯支援策	福祉課	多子世帯保育料等軽減事業	18,877
	その他独自事業	商工水産課	住宅リフォーム助成事業	10,000
		観光課	集客イベント推進事業	3,050
		生涯学習スポーツ振興課	我がまちのスポーツ推進事業	4,000
地方創生先行型事業				103,775
	「地方版総合戦略」の策定	企画政策課	地方総合戦略策定事業	5,000
	U・Jターン助成	企画政策課	定住促進対策事業	5,029
	創業支援・販路開拓	商工水産課	水産物等直売アンテナショップ運営事業	7,190
			創業等支援事業	5,486
			農商工連携推進支援事業	4,445
		農林課	農産物等出荷者協議会店舗運営支援事業	2,191
		成長戦略推進課	販路開拓支援事業	18,612
	地域産品開発事業		8,220	
	観光振興・対内直接投資	企画政策課	みすゞ燦参SUN開催事業費補助金	2,000
		商工水産課	JR利用促進対策事業	7,164
		観光課	二次交通対策事業	2,900
			空き旅館活用支援事業	210
		長門市観光プロモーション事業	4,400	
	少子化対策	企画政策課	縁結び対策事業	1,040
		健康増進課	食育による地域子育て推進事業	300
		図書館	読み聞かせや家読による子育て活動事業	520
	その他独自事業	企画政策課	ふるさと応援寄附推進事業	2,134
			インターネットによる情報・発信収集事業	6,056
			市民活動団体活性化事業	2,769
		商工水産課	アワビ種苗放流育成事業	3,942
			漁業就業者経営自立化促進事業	1,350
			産地市場水揚奨励事業	2,000
		農林課	法人による担い手育成支援事業	5,500
			認定農業者法人化支援事業	1,280
	観光課	湯本温泉跡地等整備基本計画策定事業	4,037	
地域住民生活等緊急支援のための交付金事業合計				209,628
うち 地域住民生活等緊急支援のための交付金				143,000
		財政課	固定資産台帳システム整備事業	8,684
		日置農村環境改善センター	社会教育施設耐震化事業	52,493
その他前倒事業				61,177
合計				270,805

2 当初予算額の推移（一般会計）





3 長門市中期財政見通し（参考）

本市では、総合計画を着実に推進させるとともに、行政評価、予算編成との連携など、真に必要な行政サービスの「選択と集中」を図り、行財政運営の改革・改善を更に進めるためにも、国の動向や社会情勢を踏まえた主要な施策の事業費を盛り込んだ「中期財政見通し」を毎年度策定し、将来にわたって持続的に発展していくための指針としております。

平成 26 年度改訂の「長門市中期財政見通し」は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	決算額		中期財政見通し					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
歳入	市税	3,796	3,789	3,693	3,587	3,584	3,535	3,437
	譲与税・交付金	641	639	787	821	801	801	801
	地方交付税	9,271	9,573	9,194	9,042	8,711	8,407	8,149
	国県支出金	2,947	3,992	4,277	3,199	3,577	2,930	2,704
	市債	2,920	1,145	3,516	2,912	3,531	2,514	2,669
	繰入金	1	1	3				
	その他	1,923	2,061	2,186	1,418	1,415	1,412	1,409
合計(a)	21,499	21,200	23,656	20,979	21,619	19,599	19,169	
歳出	義務的経費	10,409	9,853	10,222	9,894	9,940	10,123	9,748
	人件費	3,942	3,797	3,860	3,680	3,609	3,603	3,519
	扶助費	2,860	2,823	3,221	3,146	3,262	3,383	3,508
	公債費	3,607	3,233	3,141	3,068	3,069	3,137	2,721
	投資的経費	2,681	2,765	4,328	3,184	4,047	2,322	2,453
	その他の経費	7,879	7,820	8,714	7,870	7,943	7,769	7,409
	物件費	2,442	2,552	2,921	2,668	2,693	2,670	2,647
	補助費等	1,499	1,746	2,366	1,882	1,833	1,507	1,376
	繰出金	2,650	2,696	2,910	2,810	2,901	3,070	3,057
	その他	1,288	826	517	510	516	522	329
合計(b)	20,969	20,438	23,264	20,948	21,930	20,214	19,610	

要調整額(a - b)	530	762	392	31	▲ 311	▲ 615	▲ 441
-------------	-----	-----	-----	----	-------	-------	-------

基金残高(年度末)	4,875	5,394	5,786	5,817	5,506	4,891	4,450
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※基金残高＝財政調整基金＋減債基金＋職員退職手当基金＋地域福祉振興基金＋地域活性化基金

市債残高(年度末)	25,536	23,787	24,499	24,721	25,656	25,611	26,276
-----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

プライマリーバランス	687	2,088	▲ 375	156	▲ 462	623	52
------------	-----	-------	-------	-----	-------	-----	----

※公債費－市債